

あした が す て き に !



東邦ガス株式会社

統合レポート 2019



東邦ガス株式会社

〒456-8511 名古屋市熱田区桜田町19-18

<https://www.tohogas.co.jp>

統合レポート

2019

Integrated Report

環境への負荷低減に配慮し下記を採用しています。



見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。

企業理念

基本理念

東邦ガスは、グループ各社とともに、
人々との信頼のきずなを大切にし、
うるおいと感動のあるくらしの創造と魅力にあふれ、
いきいきとした社会の実現に寄与します。

経営方針

- 発想・行動の原点を、お客さまにおきます。
- 先見性と技術力で、自ら市場を創造します。
- 意欲と能力の発揮を重視し、ひとを育てます。
- 機動的で、活気にあふれた組織をめざします。
- 広い視野で、事業分野の拡大に努めます。

行動基準

- 変革への挑戦 求め、そして創る
- 時代をよむ感性 磨き、そして活かす
- 誇りうる専門性 高め、そして広げる
- 意欲を生む明るさ 語り、そして歓び
- 信頼を育む誠意 思い、そして動く

編集方針

東邦ガスグループでは2018年度から、従来の「ANNUAL REPORT」と「環境・社会報告書」に替えて、「統合レポート」を発行しております。

「統合レポート」では、ステークホルダーの皆さまに当社グループをより深くご理解いただくため、事業戦略の全体像を「価値創造プロセス」にまとめ、それに紐づくかたちで事業活動とESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組みを具体的に紹介しています。IR情報やCSR・環境への取り組み等、より詳細な内容は、当社Webサイトに公開することで、さまざまなステークホルダーの方にアクセスいただけるよう配慮しております。

本レポートがステークホルダーの皆さまとの有用なコミュニケーションのツールとなるよう、今後も皆さまからのご意見等を反映しながら、「統合レポート」としてのさらなる進化を目指してまいります。

Ⅰ 参考にしたガイドライン

GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード
IIRC国際統合報告フレームワーク
ISO26000
価値協創のための統合開示・対話ガイダンス
環境報告ガイドライン(2018年版)

Ⅱ 発刊年月

2019年8月
(次回:2020年8月予定)

Ⅲ 報告対象期間

2018年度
(2018年4月1日～2019年3月31日)
活動内容の一部は2019年度も含んでいます。

Ⅳ 報告対象範囲

原則として、東邦ガス(株)および連結子会社・持分法適用会社(2019年3月末時点)を「東邦ガスグループ」と表記しています。グループ全体の情報を十分に把握できていない事象は、報告の都度、対象組織を明示しています。

Ⅴ 作成部署

CSR環境部 TEL(052)872-8445
財 務 部 TEL(052)872-9341

Ⅵ 将来の予想に関する記述について

本レポートにおける将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、さまざまな要因により、本レポート内の業績予想とは異なることがありますことをご承知おください。

目次

価値創造ストーリー

東邦ガスグループの歩み	3
価値創造プロセス	5
トップメッセージ	7
東邦ガスグループ 中期経営計画	13
主要データ	15

東邦ガスグループの取り組み

都市ガス事業のさらなる成長	19
トータルエネルギープロバイダーへの発展	25
新たな領域への挑戦	27
グループ経営基盤の強化	29

ESGへの取り組み

環境報告 (Environment)

環境マネジメント	33
温暖化対策	39
資源循環	41
生物多様性保全	42

社会報告 (Social)

地域社会への貢献	43
株主・投資家とのコミュニケーションの強化	45
人材マネジメント	47

経営報告 (Governance)

コーポレート・ガバナンス	51
内部統制	53
コンプライアンス	54
取締役および監査役	55

外部からの意見・評価

[財務セクション]

主要連結財務データ	59
連結貸借対照表	61
連結損益計算書	63
連結包括利益計算書	
連結キャッシュ・フロー計算書	64

会社概要

	65
--	----

東邦ガスグループの歩み

東邦ガスグループは、1922年の設立以来約100年にわたり、地域に根差したエネルギー事業者として、経営環境の変化に合わせて都市ガスの原料を転換し、利用用途を拡大しつつ、地域とともに成長・発展を遂げてきました。こうした都市ガス事業での成長を実現するとともに、2016年度には小売電気事業へ参入するなど、事業領域の拡大に取り組んでいます。

- 1922年

資本金22百万円をもって設立
- 1941~45年

太平洋戦争
- 1958年

港明製造所 操業開始
- 1959年

伊勢湾台風
- 1970年

空見工場 操業開始
- 1973年~

第一次オイルショック
- 1977年

知多LNG共同基地 操業開始
インドネシアLNG導入開始
- 1978年

天然ガス転換開始
- 1979年~

第二次オイルショック
- 1985年

総合技術研究所 設置
- 1991年

四日市工場 操業開始
- 1993年

天然ガス転換完了
- 1995年

阪神・淡路大震災
- 2001年

知多緑浜工場 操業開始
- 2003年

合同瓦斯(株)・岐阜瓦斯(株)・岡崎瓦斯(株)を合併
- 2008年

リーマンショック
- 2009年

家庭用燃料電池システム「エネファーム」発売
輸送幹線の環状化完成
- 2011年

東日本大震災
- 2012年

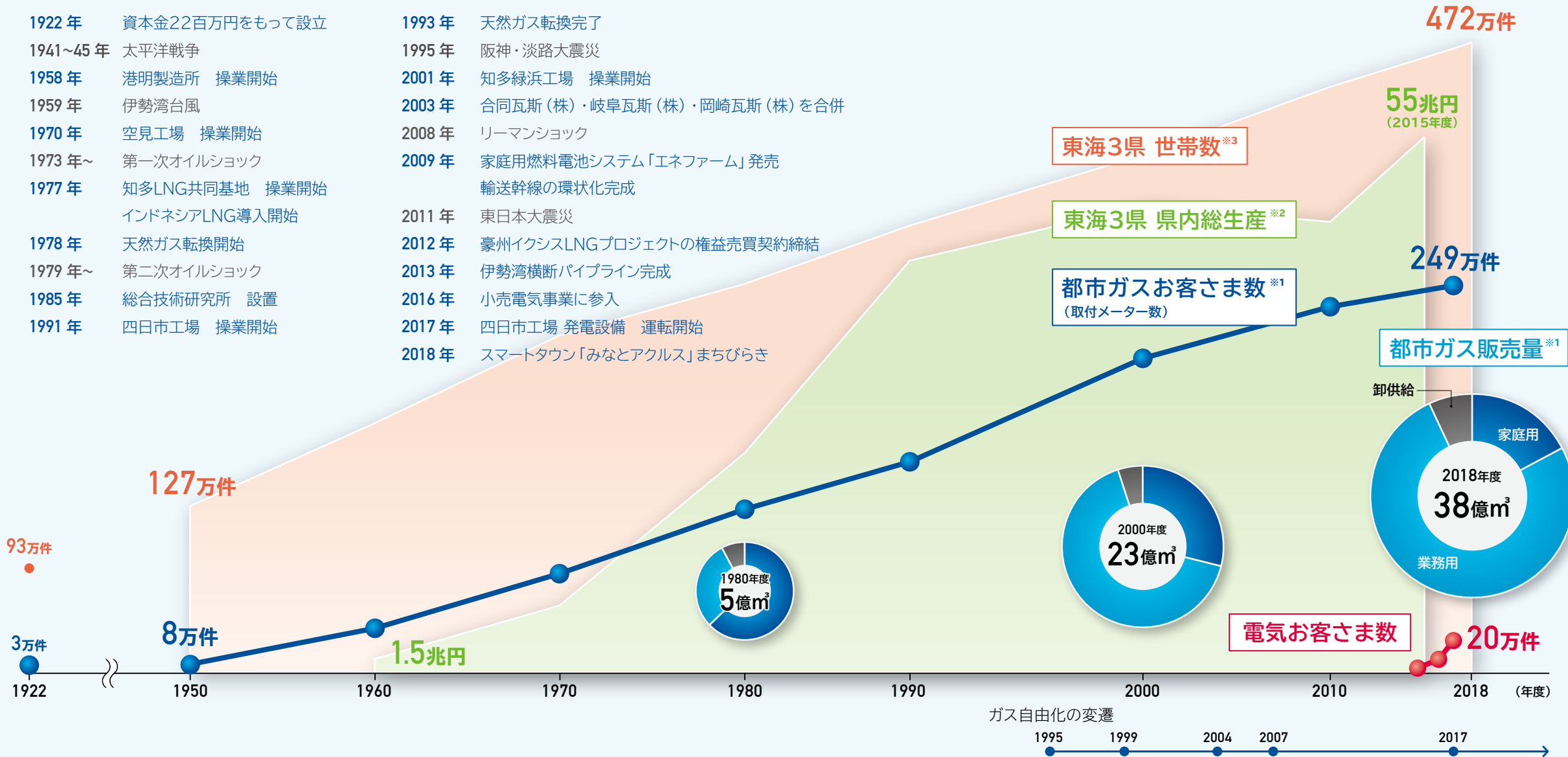
豪州イクスLNGプロジェクトの権益売買契約締結
- 2013年

伊勢湾横断パイプライン完成
- 2016年

小売電気事業に参入
- 2017年

四日市工場 発電設備 運転開始
- 2018年

スマートタウン「みなとアクルス」まちびらき



原料		石炭		石油		天然ガス	
利用用途	業務用	業務用需要開発 (1960年代~)		産業用LNG供給開始 地域冷暖房 コージェネレーション (1980年代~)		高効率バーナー 業務用厨房(涼厨®)※4 水素ステーション (2000年代~)	
	家庭用	湯沸器 ストープ (1920年代~)	ガスコンロ (1950年代~)	ガス自動炊飯器 (1960年代~)	ガスファンヒーター (1980年代~)	ガス給湯器 (1990年代~)	Siセンサーコンロ (2000年代~) エネファーム

※1 都市ガスお客さま数・都市ガス販売量ともに1990年度までは単独、それ以降は連結の数値
※2 出典 東海3県県内総生産：県民経済計算（内閣府） ※3 出典 東海3県世帯数：国勢調査（総務省） ※4 「涼厨®」は、大阪ガス（株）の登録商標です。

当社グループの強み

■地域の成長力

当社が事業を営む東海3県はものづくりの集積地であり、今後も成長が見込まれる地域

▶ P.21 地域の「ものづくり」を支える取り組み
P.27 グループ事業の強化・発展

■優れた商品

主力商品である天然ガスの優れた環境性と、それを高度・高効率に利用する技術

▶ P.30 将来に向けた技術開発
P.33 環境報告

■100年のきずな

さまざまな接点機会が積み重ねてきた信頼関係にもとづく、お客さまとの距離の近さ

▶ P.19 地域の「くらし」を支える取り組み
P.43 地域社会への貢献

■盤石な保安体制

長年にわたり確保してきた安全・安心というガス事業の基本

▶ P.20 地域に密着した保安・サービス体制
P.24 安定供給と保安の確保

価値創造プロセス

2019年度～2021年度 | 東邦ガスグループ 中期経営計画 >P.13-14

エネルギーとともに。エネルギーの先へ

戦略1
都市ガス事業の
さらなる成長

戦略2
トータルエネルギー
プロバイダーへの発展

戦略3
新たな領域への
挑戦

グループ経営基盤の強化

INPUT (2019年3月末時点)

原料調達
LNG調達: **5カ国、約300万トン**

安定供給基盤
都市ガス工場: **3工場・熱調センター**
本支管延長: **約3万km**

LPG供給
ネットワーク: **名港LPG基地(二次基地)、18充填・配送拠点**

発電設備: **四日市発電所**

都市ガス供給エリア
東海3県で **54市20町1村**

人材力・現場力
従業員数: **5,799人**



当社グループは、創業以来培ってきた「お客さま第一主義」の精神のもと、エネルギー供給を通じてお客さまの「暮らし」と「ものづくり」を支え、地域の発展と社会の低炭素化に貢献することを目指しています。

OUTPUT (2018年度実績) >P.15-16

■ 都市ガス
販売量 **38.4億m³**
お客さま数 (取付メーター数) **249万件**

■ 電気
販売量 **5.8億kWh**
お客さま数 **20万件**

■ LPG
販売量 **45.1万トン**
お客さま数 ※配達受託件数含む **50万件**

■ 営業キャッシュ・フロー **326億円**

■ ROA **2.7%**

安全 >P.20-24

地域社会 >P.43-44

環境 >P.33-42

OUTCOME

ステークホルダーへの提供価値



想定される外部環境変化

エネルギー自由化に伴う
チャンスとリスク

低炭素化の進展

デジタル技術の急速な進歩と
社会への浸透

人口減少、高齢化、
価値観の多様化

持続可能な開発目標 (SDGs) とは
持続可能な世界を実現するために掲げられた、
17のゴールと169のターゲット。
>P.17



トップメッセージ



お客さまの「暮らし」と
「ものづくり」を支え、
地域とともに持続的に
発展していきます。

代表取締役社長
富成 義郎

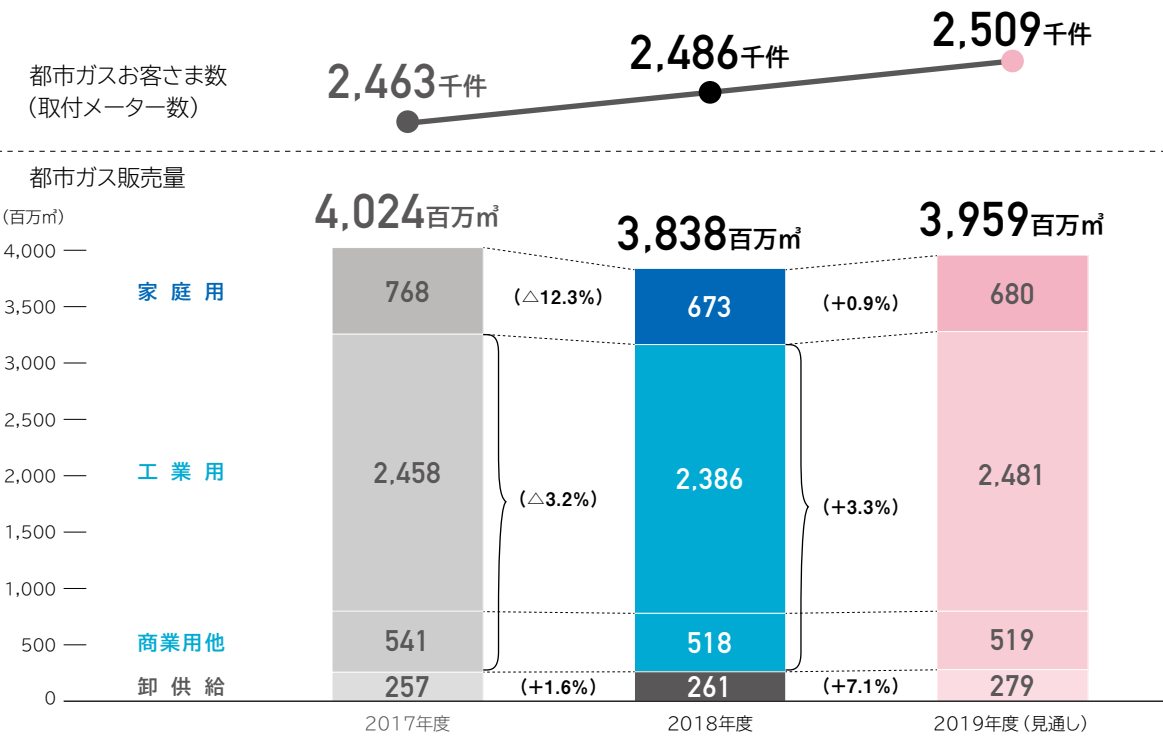
2018年度の振り返り、2019年度の見通し

2018年度の都市ガス販売量は、高気温やお客さま先の個別要因、自由化の影響などにより、前年に比べて減少しました。また、収支については、販売量の減少や原料費の期ズレ差損拡大といったマイナス影響を固定費の効率化等でカバーし、第2四半期決算で公表した見直し後の計画利益を確保することができました。

2018年度が最終年度となったこれまでの中期経営計画は、計画策定以降のさまざまな環境変化により、販売量こそ目標を下回りましたが、その他の経営目標については、各アクションプランの実

行を通じて概ね達成することができました。

2019年度は、競争環境が厳しさを増していく中にあっても新規需要の開発を推進し、ガス販売量は対前年+121百万m³の3,959百万m³を、収支は、原油70ドル/バレル、為替110円/ドルの前提で、対前年増益となる240億円の連結経常利益を目指す計画です（2019年度第1四半期決算時点見通し）。新たな中期経営計画の初年度として、200億円台半ばの利益を確保するとともに、持続的な成長に向けた施策を着実に実行していきます。



	2017年度	2018年度	2019年度 (見通し)
売上高	4,288	4,611	5,000
営業利益	239	178	220
経常利益	252	214	240
親会社株主に帰属する当期純利益	180	148	170

※2019年度の見通しは第1四半期決算時点

事業環境認識、今後の成長戦略

2016年4月から電気の全面自由化が、2017年4月からは都市ガスの全面自由化が開始されており、足もとではこれらの動きにしっかりと対応していきます。重要なのは、「お客さまのための自由化」というそもそもの目的に立ち返って取り組みを進めることだと考えており、安定供給と安全安心の確保をベースに、価格+サービスの総合力を磨き続け、エリア・業界の垣根を越えて厳しさを増していく競争環境の中でも、お客さまから選ばれ続けるよう努力していきます。

次に、中長期的には、「脱炭素」の動きが進んでいくと想定されます。当社が進める天然ガスの高効率利用は、中期的には、有効かつ現実的な「低炭素」対策であることに変わりありませんが、その先を見据えると、再生可能エネルギーとの調和を図るなど、新たな対応が不可欠です。また、急速なデジタル技術の進歩は、くらしやものづくりのあり方を変え、エネルギー利用にも大き

な影響を与える可能性があります。さらに、ものづくりの中心地として人の流入が続いている当地でも、少子高齢化による年齢構成変化に続き、将来的には人口・世帯も減少していくと予想されています。

一方で、こうした環境変化の中には、新たなビジネスチャンスが必ず存在します。お客さまのくらしまわりのご要望にお応えするサービス拡充、住環境向上につながるリフォーム事業の強化、最適なエネルギー利用提案によるCO₂削減など、やるべきことはたくさんあると考えています。地域密着のサービス体制とデジタル技術を組み合わせ、お客さまの多様なニーズに的確に対応していきます。

こうした展望の中、持続的な成長に向けて足場を固めるために、当社は向こう3年間の成長戦略として、2018年11月に新たな中期経営計画（2019～2021年度）を公表しました。

取り組みの「一丁目一番地」として、まずは都市ガス事業のトップラインを伸ばすことに引き続き注力していきます。さきほど述べましたガス事業の総合力を高め、お客さまにしっかりとアピールするとともに、供給エリアの拡大を進め、潜在需要を着実に開発します。

次に、都市ガスにLPG・電気を加えた3つのエネルギーの最適提案と新たなサービスをワンストップでお届けし、地域のエネルギー事業者としての役割と存在感を高めます。こうした取り組みにより、3つのエネルギー市場におけるリーグ戦での勝率を高めていきます。

そして、エネルギー事業を中心に安定的に創出したキャッシュフローについては、株主還元とのバランスをとりつつ、グループ事業の強化・発展や、新規事業の開発にも投下し、当社グループの事業領域と収益基盤を拡大していきます。これらの取り組みを通じて、現状200億円台半ばの実

力利益レベルを、3年間で1割程度アップさせることを目指します。

また、これらの取り組みを支える経営基盤強化も必要です。変化に柔軟に対応し、当社グループの成長を支える人材を育成するとともに、組織面では、2022年度の法的分離に向けた準備に加え、重点戦略の実現とグループの競争力強化に向けた見直しを図ります。固定費についても、足もと1,100億円台半ばの水準から、まずは1,100億円程度までの効率化を進めます。

要すれば、環境変化を適切に捉えつつ、都市ガス事業を中心とするエネルギー事業を着実に成長させながら、将来を見据えて事業領域を拡大し、地域のお客さまや株主さまにお届けする「価値」を高めていくということです。これを地道に、堅実に進めていくことこそが当社の戦略であり、持続的成長に向けた一番の近道と信じています。



中期経営計画の全体像

エネルギーとともに。エネルギーの先へ



キャッシュフロー配分の考え方

キャッシュフローの配分においては、持続的な成長、株主還元、資産の効率性向上、財務健全性の維持といった諸課題を、バランスよく達成していくことを重視しています。

新たに策定した中期経営計画では、3年間で1,600億円以上のキャッシュフローを創出するという目標を設定しており、投資については、本業である都市ガス事業の基盤整備とさらなる成長に向けた投資に加え、事業領域の拡大に向けた「成長事業投資」を加速していきます。

具体的には、まず国内では、「エリア」も「分野」も、これまでの事業運営で培った資源・ノウハウの強みを発揮でき、本業とのシナジー効果が期待

できる事業への投資が基本となります。また海外については、収支の安定性強化を目的に、リスクが小さく、少額でも安定的なリターンを得られる案件に取り組みます。金額の枠を設定して投資そのものを目的化するのではなく、当社の身の丈にあった良い案件を厳選して取り組んでいきます。

株主還元は、安定配当をベースに、自己株式の取得・消却を機動的に実施することを基本方針としています。単年度の利益処分ということではなく中長期視点で実施しており、ここ10年程度の実績平均では、配当と自己株取得・消却を合わせて、当期純利益の4～5割程度を還元してきました。今後同様のスタンスで株主還元を進めてまいります。

■キャッシュフローの創出

- ・中期経営計画で掲げた3つの重点戦略を実行し、営業キャッシュフローを創出します。

2019～2021年度累計

1,600億円以上

■ROAの維持・向上

2019～2021年度平均

3%以上

■キャッシュフロー配分

- ・健全な財務基盤を維持する前提で、都市ガス事業投資に加え、成長事業への投資を加速します。
- ・株主還元は、安定配当を基本とする中で、自己株式の取得を機動的に実施します。

都市ガス事業
投資

2019～2021年度累計

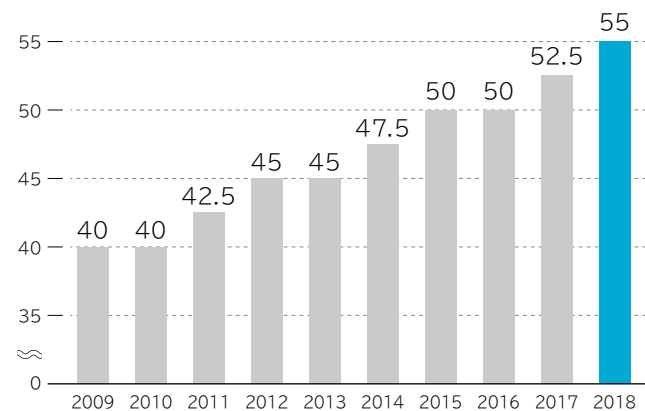
800億円以上

成長事業
投資

2019～2021年度累計

600億円以上

1株当たり年間配当金※(円)



※ 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、年間配当金は、当該株式併合の影響を考慮した数字としています。

自己株式の取得(百万円)

期 間	買付総額
2001年 2月～ 5月	2,499
2001年 11月～ 02年 3月	2,999
2002年 11月～ 03年 6月	5,581
2003年 8月	344
2003年 11月～ 04年 6月	4,150
2004年 12月～ 05年 3月	2,507
2006年 2月～ 6月	1,746
2007年 2月	2,668
2008年 2月～ 3月	2,784
2009年 12月～ 10年 3月	2,996
2011年 3月～ 6月	2,751
2015年 5月～ 6月	2,999
2016年 5月～ 6月	2,381
2017年 3月	2,199
2017年 5月～ 7月	2,994
合 計	41,607

自然災害への備え、レジリエンスの強化

当社の供給区域では、南海トラフ地震の発生が懸念されています。「安定供給および安全・安心の確保は、エネルギー事業者の最重要使命」という認識のもと、地震のリスクに対しては、被害を最小限に止めることを目的とした設備対策などの“平常時の取り組み”と、発災時の的確な対応と早期復旧を目的とした“緊急時の取り組み”の両面から備えを行っています。

設備対策では、ガス製造・供給設備に対する耐震・浸水対策に加え、二次災害の拡大防止と供給停止範囲の縮小に向けた緊急遮断設備の整備を進めています。緊急時対応では、計画的な防災訓練、地元自治体等との連携体制の構築などを進めています。また、阪神・淡路大震災(1995年)や東日本大震災(2011年)をはじめ、他地域で発生した大規模災害に応援隊を派遣し、インフラ事業者として、これらの災害復旧にあたってきた経

験も当社の強みとなっています。

2018年度は、各地で地震や豪雨などの自然災害が相次いで発生しました。中でも9月の北海道胆振東部地震では、大規模電源の停止によって道内全域が停電する事態となり、これを契機に、エネルギー安定供給の重要性が再認識される中で、分散型電源の評価も高まっているところです。

当社が開発中のスマートタウン「みなとアクルス」では、ガスコージェネレーションに再生可能エネルギーや大型蓄電池などを組み合わせ、災害時でもエネルギー供給を継続できるエネルギー供給体制を構築しています。また、松阪市等と共同で設立した松阪新電力では、電力地産地消の取り組みを実施しています。今後も、平常時の低炭素化と非常時の強靱化を兼ね備えた分散型エネルギーシステムの構築に取り組み、地域全体のレジリエンス強化にも貢献していきます。

ESGの取り組み

当社は、東海3県に保有する30,000kmを超えるガス導管を使って事業を営む企業です。当地に深く根差した当社にとっては、地域の成長こそが会社の成長であり、お客さまや地域社会との信頼の絆なくしては、全ての活動が成り立ちません。

その意味で、当社にとってESGは事業活動そのものであり、これまでも、「公正かつ透明性の高い経営」「内部統制システムの適切な運営」「コンプライアンスの徹底」(G)をベースに、「環境調和型社会の実現」(E)や、「地域社会への貢献」(S)に努めてきました。

お陰さまで、当社は2022年に創立100周年を迎えます。これは、エネルギーの供給を通じてお客さまの「くらし」と「ものづくり」を支え、地域

の発展と社会の低炭素化に貢献するという、当社のこれまでの取り組みを皆さまに評価いただいた結果であり、この取り組みの不断の実行は、国連SDGsに掲げられた目標の達成にもつながっていくと考えています。

近年は、さらに超長期の視点で気候変動に対するマネジメントのあり方を問われる動きなどありますが、こうした課題に対してもエネルギー事業者として真摯に対応し、これからも、お客さまや地域社会、株主・投資家、従業員など、ステークホルダーの皆さまからの信頼に応えられるよう経営にあたっております。

引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

東邦ガスグループ 中期経営計画

～エネルギーとともに。エネルギーの先へ～

2018年11月、当社グループは、新たな中期経営計画（計画期間：2019～2021年度）を策定しました。「経営基盤の強化」を図りつつ、「3つの重点戦略」を実行することで、お客さまに信頼され、地域に根差したエネルギー事業者としてのポジションをさらに強固にするとともに、事業領域を一層拡大し、持続的な成長を実現します。

戦略 1 都市ガス事業のさらなる成長

安全・安心、安定供給の確保、コスト競争力の一層の強化、お客さまとの関係深化

1 地域の「暮らし」を支える取り組み

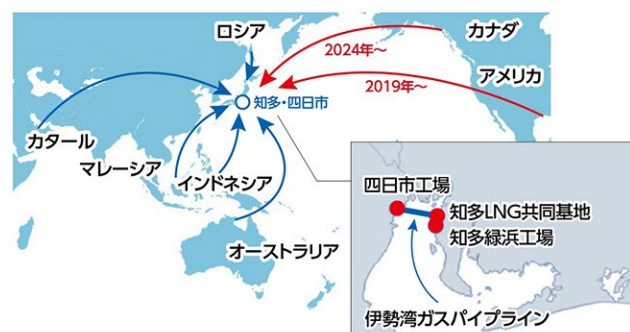
- 快適でエコな暮らしの提案
- 幅広いライフサポートサービスの提供
- 地域No.1の保安・サービス体制

2 地域の「ものづくり」を支える取り組み

- 都市ガスの普及拡大
(2019～2021年度の新規需要開発2.5億m³)
- エネルギーソリューションサービスの提供

3 低廉かつ安定的な原料調達

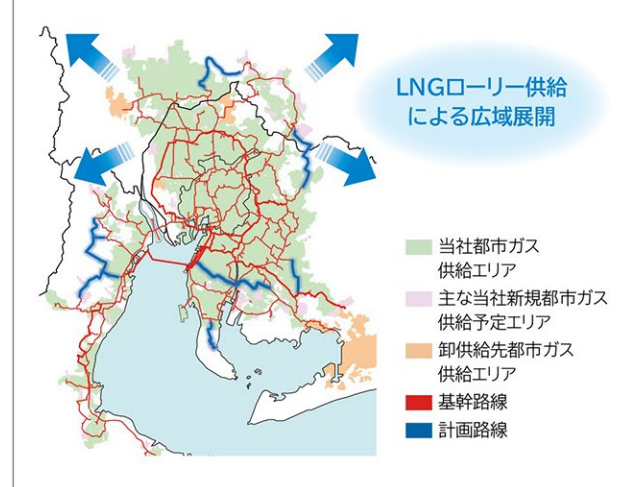
- LNG調達3つの多様化（調達地域・価格指標・契約形態）
- LNG受入基地の柔軟な運用



4 天然ガスの広域展開

- 都市ガス供給エリアの拡大
- LNGローリー供給による広域展開

【都市ガス供給エリア図】



5 安定供給と保安の確保

- 保安対策の推進
- 災害対策の推進

グループ
経営基盤の
強化

エネルギー事業の盤石な運営に加え、環境変化にも柔軟に対応できるよう
経営基盤を強化し、持続的な成長を実現

- 1 人材力の強化・活用（当社グループの成長を支える人材の育成、ダイバーシティの推進、柔軟な働き方の実現）
- 2 効率化の推進（新技術開発やデジタル技術活用による生産性向上など、固定費全般の抑制・効率化）
- 3 組織体制の変革（環境変化への対応、スリムで強靱な体制の構築、収益力の強化などの視点から最適な組織体制へ変革）
- 4 将来に向けた技術開発（ガス機器に加えて新たな市場・領域の技術開発を推進）
- 5 ESG経営の推進（環境調和型社会の実現、社会への貢献、コーポレート・ガバナンス強化）

戦略 2 トータルエネルギープロバイダーへの発展

3つのエネルギーの最適提案と新たなサービスによる付加価値の提供

1 トータルエネルギープロバイダーへの発展

- 都市ガスにLPGと電気を加えた3つのエネルギーの最適提案と新たなエネルギー周辺サービスによる付加価値の提供をワンストップでお届けする「トータルエネルギープロバイダー」へ発展

2 LPG事業の強化

- より広域な事業展開
- 事業基盤の強化・拡充

3 電気事業の拡大

- 電力販売の拡大（2021年度末 電力お客さま数目標 30万件）
- 低廉で安定的かつ柔軟な電源調達
- 分散型エネルギー（再生可能エネルギー、ガスコージェネレーション）の導入拡大

4 新たなサービスによる付加価値の提供

- エネルギーの供給だけにとどまらない付加価値の提供



戦略 3 新たな領域への挑戦

国内外のエネルギー関連事業の強化とシナジーを発揮できる新規事業領域への進出

1 グループ事業の強化・発展

- 総合ユーティリティサービス事業の強化
- 製造・供給技術の外販拡大
- リフォーム事業の強化
- 保有不動産の活用

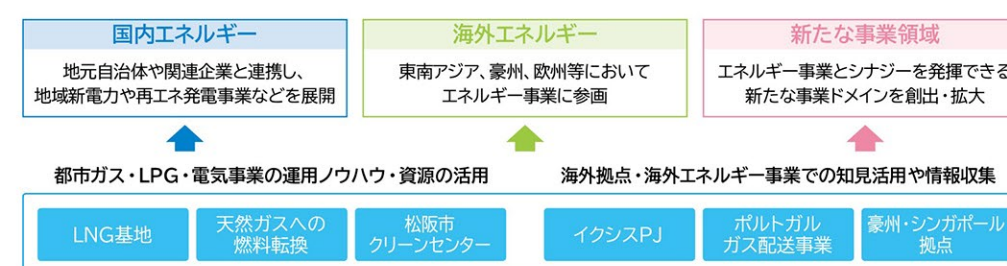
<みなとアクルスの開発>

- 西側用地の再開発（第Ⅱ期開発）に向けた検討を推進



2 新規事業の開発

- 当社保有資源・ノウハウ等を活用した新規事業開発の推進



経営目標

		2018年度	2021年度
天然ガス	お客さま数（取付メーター数）	249万件	255万件
	天然ガス販売量※	39億m ³	41億m ³
LPG	お客さま数（受託配送含む）	50万件	51万件
	販売量	45万トン	49万トン
電気	お客さま数	20万件	30万件
	販売量	6億kWh	10億kWh

※LNG販売分を含む

【2019～2021年度累計】

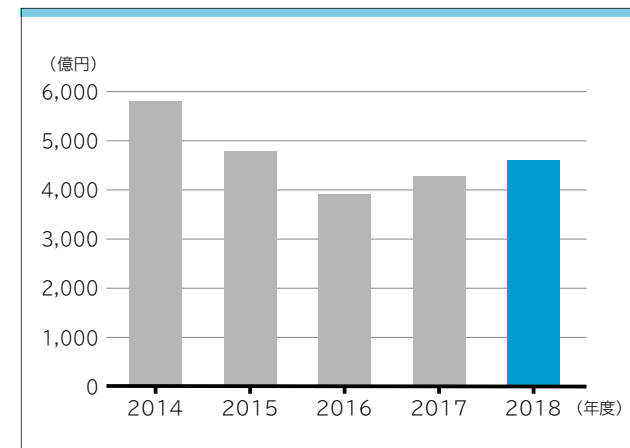
- 営業キャッシュフロー創出 1,600億円以上
- キャッシュフロー配分
 - ・都市ガス事業投資 800億円以上
 - ・成長事業投資 600億円以上
- ・株主還元は、安定配当を基本とする中で、自己株式の取得を機動的に実施

【2019～2021年度平均】

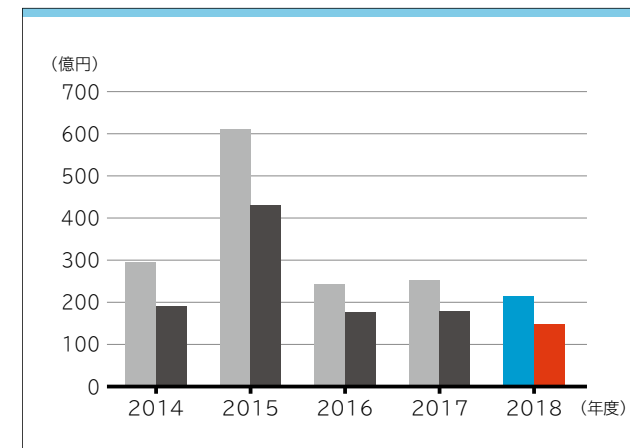
- ROA 3%以上

主要データ

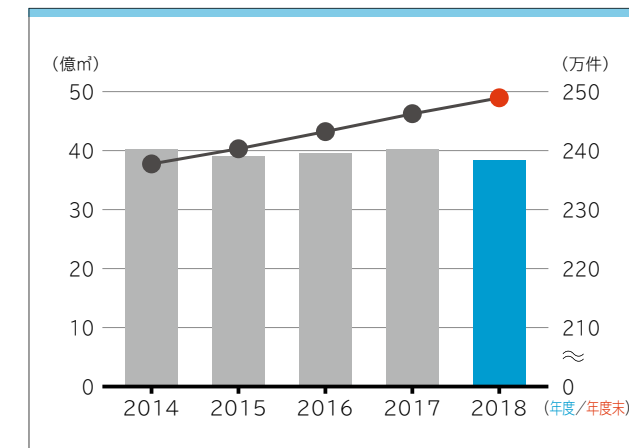
■ 売上高 **4,611 億円**



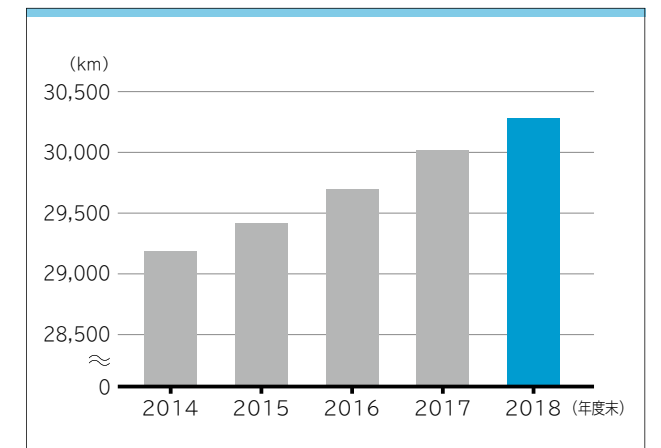
■ 経常利益 **214 億円** / ■ 当期純利益 **148 億円**



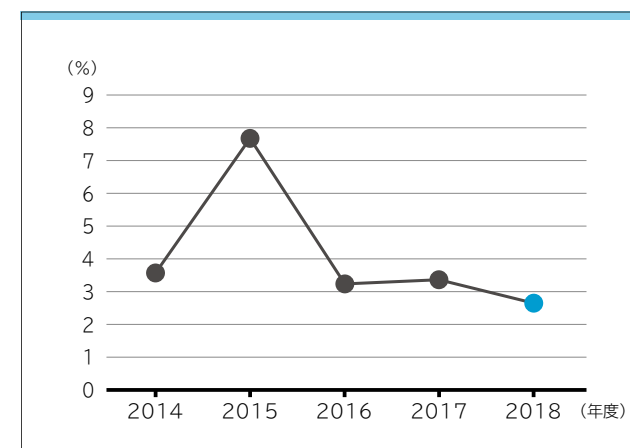
■ 都市ガス販売量 **38.4 億m³** / ■ お客さま数 (取付メーター数) **249 万件**



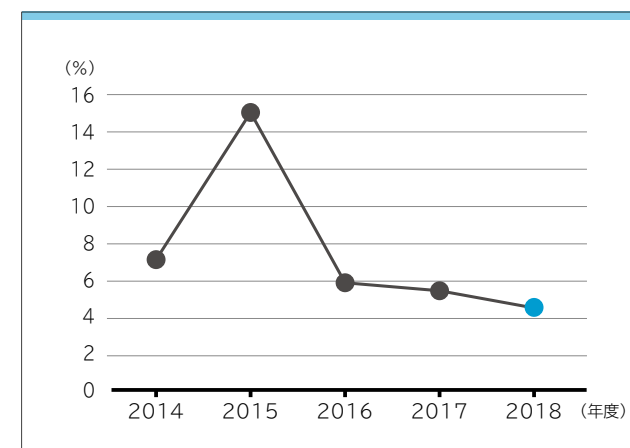
■ 本支管延長 **30,274 km**



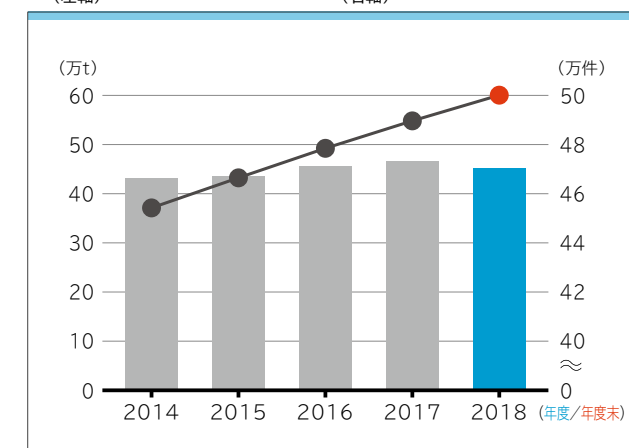
■ ROA (総資産当期純利益率) **2.7%**



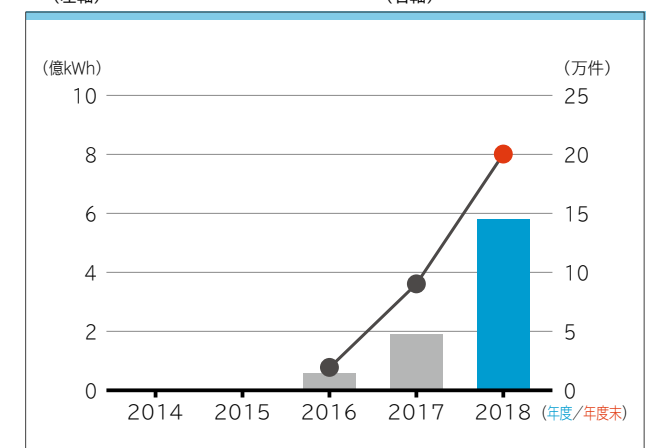
■ ROE (自己資本当期純利益率) **4.5%**



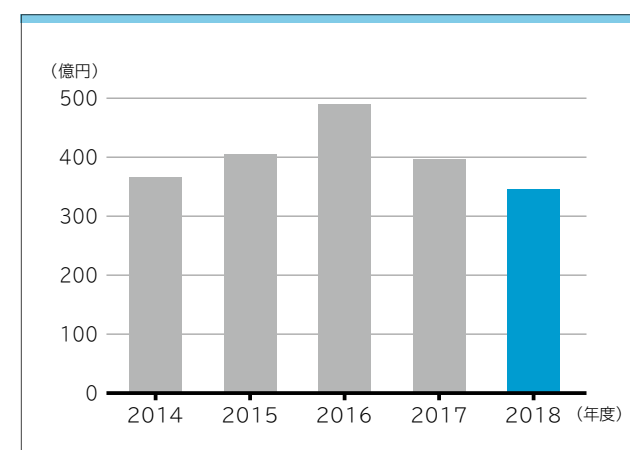
■ LPG販売量 **45.1 万t** / ■ LPGお客さま数 ※配送受託件数含む **50 万件**



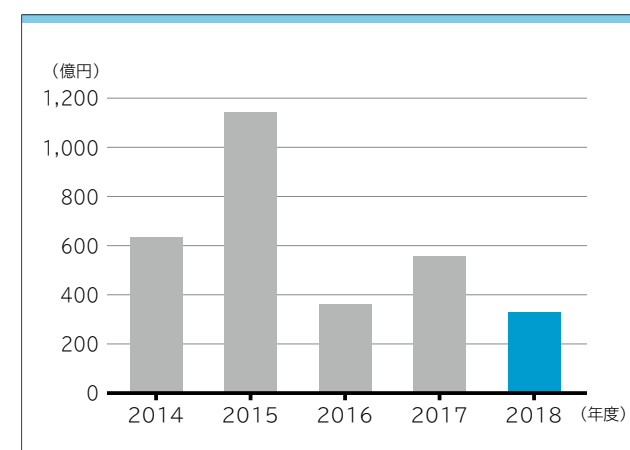
■ 電気販売量 **5.8 億kWh** / ■ 電気お客さま数 **20 万件**



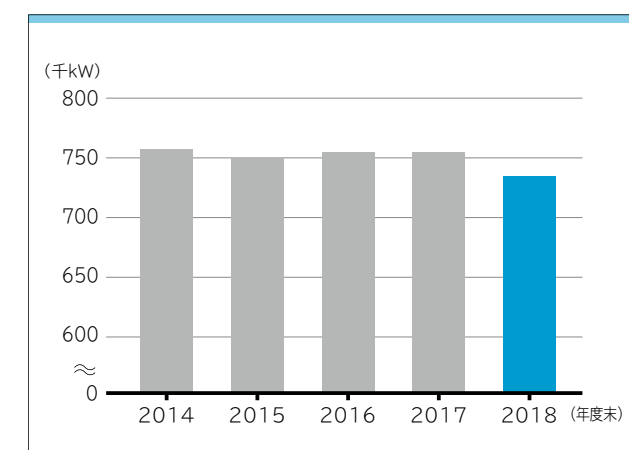
■ 設備投資額 **346 億円**



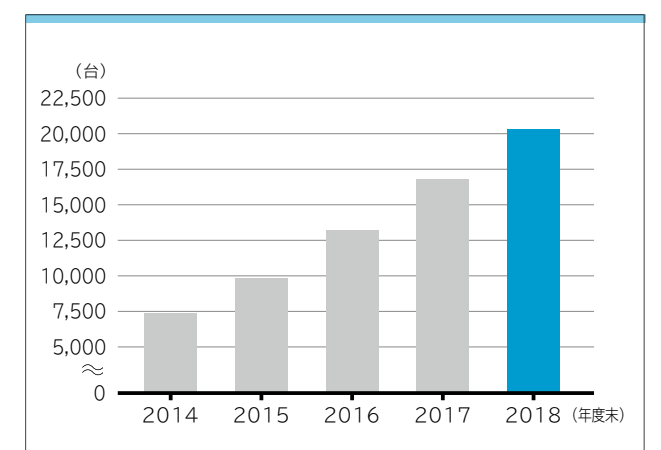
■ 営業キャッシュフロー **326 億円**



■ ガスコージェネレーションの普及状況 (単独) **735 千kW**



■ エネファーム累計販売台数 (単独) **20,334 台**



東邦ガスグループの取り組み



持続可能な開発目標 (SDGs) への貢献

2015年9月に「国連持続可能な開発サミット」が開催され、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。このアジェンダでは、人間、地球および繁栄のための行動計画として、17のゴールと169のターゲットで構成された「持続可能な開発目標 (SDGs)」が掲げられています。当社グループは、これまでも事業活動を通じて社会課題への取り組みを進めており、引き続きSDGsの達成に貢献してまいります。



基本スタンス

地域に根差したエネルギー事業者として
エネルギーとその周辺事業を強化

主要施策

1 都市ガス事業のさらなる成長

地域の「くらし」を支える取り組み	P.19
地域の「ものづくり」を支える取り組み	P.21
低廉かつ安定的な原料調達	P.22
天然ガスの広域展開	P.23
安定供給と保安の確保	P.24

2 トータルエネルギープロバイダーへの発展

新たなサービスによる付加価値の提供	P.25
LPG事業の強化	P.25
電気事業の拡大	P.26

3 新たな領域への挑戦

グループ事業の強化・発展	P.27
新規事業の開発	P.27

グループ経営基盤の強化

人材力の強化・活用	P.29
効率化の推進	P.29
組織体制の変革	P.29
将来に向けた技術開発	P.30

都市ガス事業のさらなる成長

安全・安心、安定供給の確保といったガス事業の基本を強固なものとしつつ、コスト競争力の一層の強化や、お客さまとの関係深化を図り、引き続き都市ガス事業での成長を実現します。

地域の「暮らし」を支える取り組み

お客さまのくらしまわり全般のパートナーとして、快適でエコなくらしの提案や、お客さまのライフスタイルに合った幅広いサービスの提供に加え、当社グループの強みである「地域に密着した保安・サービス」を強化します。

快適でエコなくらしの提案

スマートハウスやZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)普及に向けた家庭用燃料電池システム「エネファーム」拡販等の取り組みを推進しています。

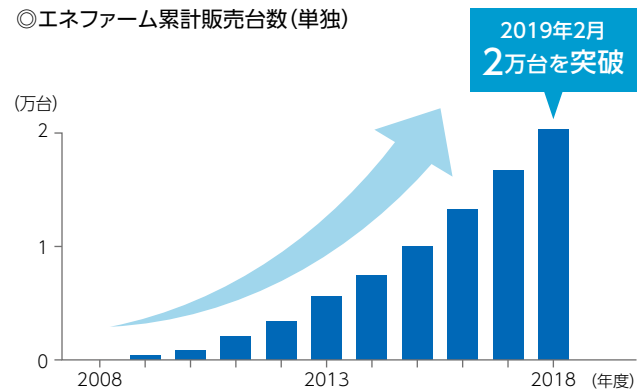
「エネファーム」は、都市ガスなどから取り出した水素と空気中の酸素を化学反応させて発電し、発電した電気は家庭内で利用するとともに、その際に発生する熱も給湯に有効利用する家庭用ガスコージェネレーションシステムです。

2009年にエネファームの販売を開始して以降、戸建住宅、

集合住宅、新築、リフォームを問わず、多くの住宅メーカーさまやご家庭のお客さまにご採用いただき、2019年2月末に「エネファーム」の累計販売台数が2万台に到達しました。

停電時に発電を継続する機能を備えた「エネファーム」もあり、2019年4月に発売した新型機は、停電中でも最大500Wの電力を使用できるほか、総合エネルギー効率も97%まで向上しています。

◎エネファーム累計販売台数(単独)



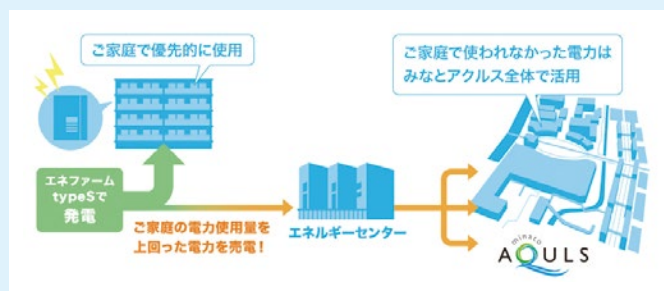
家庭用燃料電池システム「エネファーム」

TOPICS

●ご家庭で発電した電力をまち全体で有効利用

「みなとアクルス」P28内に建設中の「パークホームズLaLa名古屋みなとアクルス(三井不動産レジデンシャル株式会社)」では、発電効率の高い「エネファームtypeS」が全265戸に設置されます。

各戸のエネファームで生み出した電力は、ご家庭で優先的に使用され、当社が購入した余剰電力は、まち全体で有効利用されます。



幅広いライフサポートサービスの提供

「らくらく暮らしサポート」「らくらくメンテ」「らくらくリース」などのくらしまわりサービスメニューを充実させています。

また、グループ会社とENEDOが一体となった、リフォームをはじめとするくらしまわり事業の拡大を進めています。

2019年3月には「らくらく暮らしサポート」会員向けの優待割引サービスを拡充しました。

今後も、お客さまのライフスタイルに合った幅広いサービスを提供していきます。

らくらく暮らしサポート	月額300円(税込)*で、下記のサービスをご提供 ①緊急駆けつけサービス ②ガスコンロ清掃・給湯器点検サービス(別途料金がかかります) ③優待割引サービス
らくらくメンテ	給湯器とビルトインコンロのメンテナンスサービス ・もしもの故障時でも月々わずかなお支払いで修理費無償(給湯器は最大10年、ビルトインコンロは最大8年)
らくらくリース	各種ガス機器をおトクにお使いいただけるリース制度 ・標準取付費もリース料金に含まれた月々のお支払いで負担がらくらく ・故障した場合も修理費不要 ・「取替更新」で最新モデルへ取り替え
saGAS!	らくらくリースの申込受付サイト ・ガス機器のリースをWebからカンタン申し込み

※2019年8月現在

地域に密着した保安・サービス体制

約180拠点3千人の保安サービス体制、24時間365日の修理受付サービスに加え、2018年10月から、ガス機器・水まわり設備を無償点検する「住まいの安心点検」を開始し、トラブル時の安心も含めた品質の高いサービスを提供しています。引き続き、お客さまの安全で快適なくらしをサポートしていきます。



※1 修理受付のみ(訪問は含みません)
※2 19～21時の修理は、当社とガス契約のあるお客さまからのお申し込みで、家庭用のガス機器が対象となります。詳しくは当社Webサイトをご覧ください



お客さま満足(CS*)の向上

*Customer Satisfaction

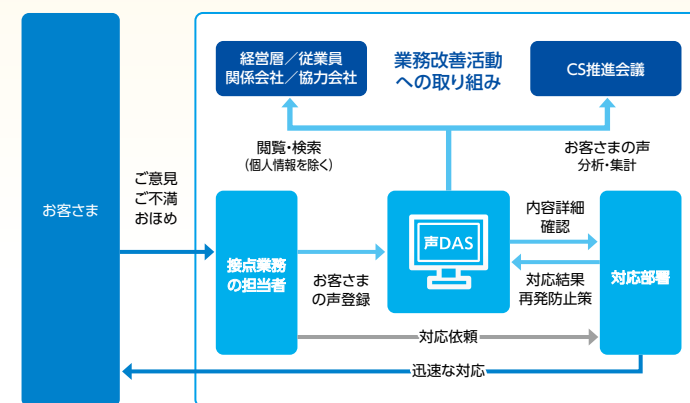
当社グループでは、「お客さま第一主義」の方針のもと、役員、部長層をメンバーとするCS推進会議でCS活動の基本方針を決定し、これをもとにCS推進幹事会や部門ごとのCS組織、さらに関係会社、ENEDO、ガス工事会社などの協力会社が一体となり、業務品質・サービス向上に取り組んでいます。

また、さまざまなお客さまとの接点業務を通じて得たお客さまの声は、貴重な経営資源としてデータベース化し、管理しています。

2018年度は10,713件のご意見・ご不満・おほめの声をいただきました。これらに関係部署で共有することで、迅速な対応や業務改善につなげています。

加えて、開栓やガス機器修理、定期保安点検を行ったお客さまを対象に、「お客さま満足度調査」を実施しています。この結果を担当部署へフィードバックし改善を繰り返すことにより、CSの向上を実現していきます。

◎お客さまの声の流れ



◎お客さま満足度調査 総合満足度の推移(50点満点)

年度	2014	2015	2016	2017	2018
開栓	36.9	37.2	37.6	38.1	38.0
修理	39.3	39.8	40.0	40.1	40.1
定期保安点検	36.4	36.6	37.0	37.1	37.3

地域の「ものづくり」を支える取り組み

都市ガスの普及拡大に向けた燃料転換やエネルギーの面的利用の推進に加え、最適なエネルギーソリューションサービスの提供など、お客さまサービスの充実に努め、引き続きものづくりをはじめとした地域のビジネスを支えます。

都市ガスの普及拡大

工業分野では、高効率コージェネレーションなど、分散型エネルギーシステムの提案、当社の燃焼技術等を活用した燃料転換を推進し、民生分野では、学校・医療分野での分散型エネルギーシステム・ガス空調の導入、厨房分野における都市ガス利用を促進し、都市ガス利用による、省エネ、省CO₂、省コストを訴求します。また、都市の再開発に合わせて、地域全体でのエネルギーの有効利用に向けた取り組みを推進します。



最適なエネルギーソリューションサービスなどの提供

遠隔監視システムによる設備の最適運転の実現やデータ解析に基づく予防保全などのソリューション提案を行っています。また、保安点検サービス、メンテ付設備リースを提供すると

ともに、電力設備や水処理等、新たなサービスを構築します。さらに、お客さまのBCPに貢献する高効率ガスコージェネレーションやガス空調の提案を推進しています。

TOPICS

● 体験型業務用厨房ショールーム「プロ厨房オイシス」

2018年9月に、東海地区最大級の体験型業務用厨房ショールーム「プロ厨房オイシス」を「みなとアクルス」P28内に開設しました。飲食店、病院、ホテル、学校、社員食堂など食を支える料理人、栄養士などの業務用厨房のプロの方々を対象に、ガス厨房の魅力をお伝えし、お客さま一人ひとりのご要望に応えた快適で安全な厨房環境を実現していきます。「涼厨®」や安全装置付き機器の展示と、実機の機能を体験することで、ガス厨房の快適性や安全性に加え、調理性、経済性を確認いただけます。



「涼厨®」は、大阪ガス(株)の登録商標です。

ガスコージェネレーションやガス空調は、電力のピークカット・負荷平準化に貢献しています。また、停電対応機能を備えた機種もあるなど、レジリエンス性に優れたシステムとして、お客さま先のBCP対策にも役立っています。

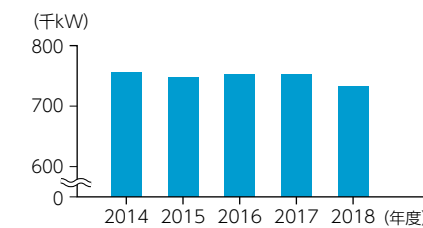
【ガスコージェネレーション】

ガスコージェネレーションは、電気を使用する場所で発電する分散型発電システムです。送電ロスがなく排熱も有効利用できるため、総合エネルギー効率が70～90%と高く節電・省エネに大きな効果があります。また、万一の停電時にも電力を継続的に供給することが可能な機種もあり、電源セキュリティの向上にも役立っています。



BOS*機能付のガスコージェネレーション

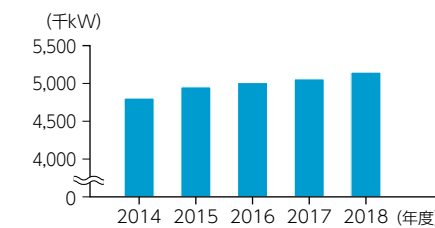
◎ガスコージェネレーションの普及状況



【ガス空調】

GHPなどのガス空調は、電力消費量が少なく、電力ピークカットにも貢献できることから、医療機関や学校など、さまざまな施設で採用いただいています。省エネ性能の向上に加え、停電時も空調使用が可能な機種もあり、これからもお客さまのご要望に応え続けます。

◎ガス空調の普及状況



※ブラックアウトスタート：停電時に外部電源なしで エンジン起動・給電する機能

低廉かつ安定的な原料調達

低廉なLNGの安定調達に向け、調達地域・価格指標・契約形態のさらなる多様化を進めるとともに、LNG受入基地も含めた柔軟性の向上に取り組めます。

LNG調達3つの多様化

調達地域

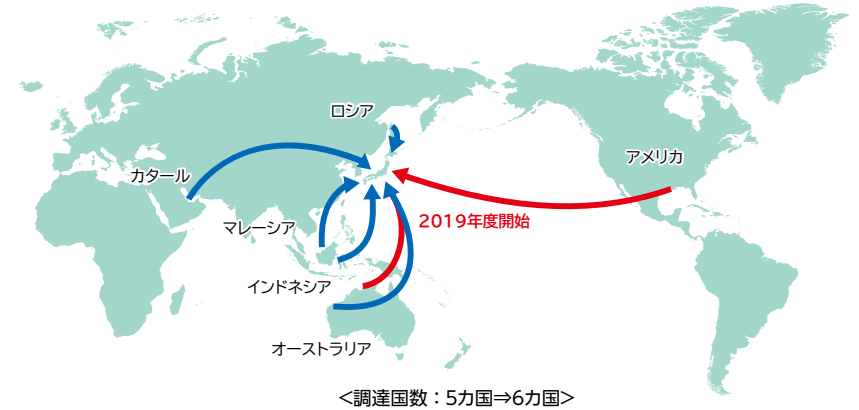
2019年度から豪州イクシスLNGプロジェクトや、米国キャメロンプロジェクトからの調達を開始します。

価格指標

原油価格指標と欧米の天然ガス価格指標をバランスよく組み合わせた調達を実現します。

契約形態

スポット・短期調達の効果的な活用や、取引数量の柔軟性向上に取り組めます。



TOPICS

● 豪州イクシスLNGプロジェクトがLNGの出荷を開始

当社の100%子会社である東邦ガスオーストラリア社(Toho Gas Australia Pty Ltd)を通じて権益の一部を取得しているイクシスLNGプロジェクトが、2018年10月にLNGの出荷を開始しました。

本プロジェクトは、当社を含む日本企業を中心となり、西豪州のガス田から産出される天然ガスなどを液化して出荷するもので、40年にわたり稼働が見込まれる大規模なプロジェクトです。



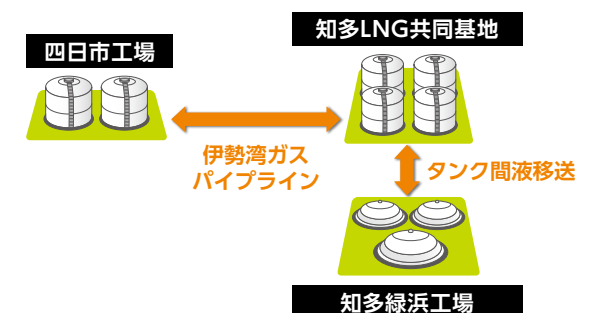
● 米国キャメロンLNG輸送用の新造船

当社および東北電力向けLNGの輸送などに従事する「Diamond Gas Sakura」は、当社の100%子会社である東邦エルエヌジー船舶が、三菱商事(株)、日本郵船(株)、東北電力(株)と共同保有しています。



LNG受入基地の柔軟な運用

これまでに整備した伊勢湾ガスパイプラインなどのインフラを活用して、3基地のタンクを一体的に運用し、安定的かつ効率的なLNG受け入れに対応していきます。



天然ガスの広域展開

導管事業としての中立性・透明性を基本に、都市ガスの輸送基盤増強やさらなる導管延伸によって、供給エリアを拡大します。さらにローリー車によるLNG供給を広域圏へ展開し、天然ガスの一層の普及拡大を図ります。

都市ガス供給エリアの拡大

当社がこれまで整備してきたガス導管の延長は約3万kmに及びます。

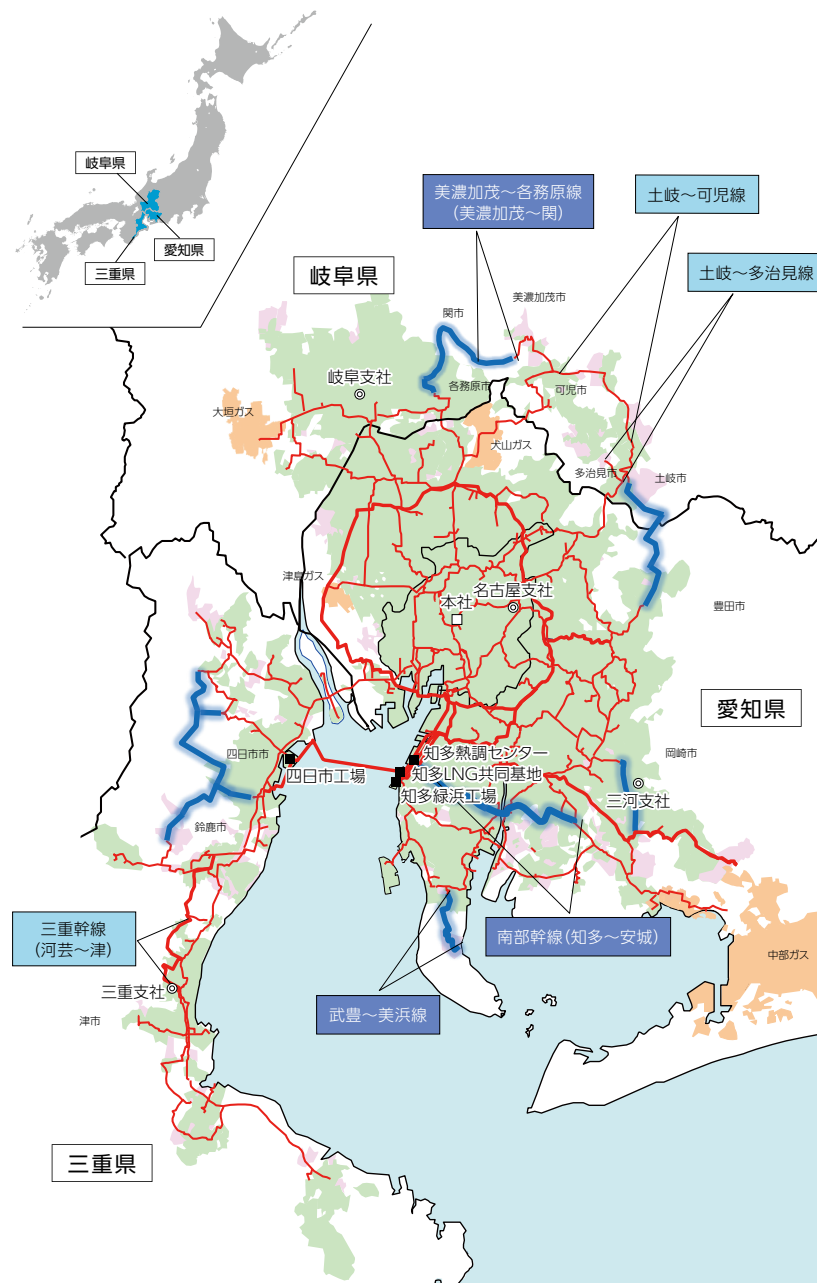
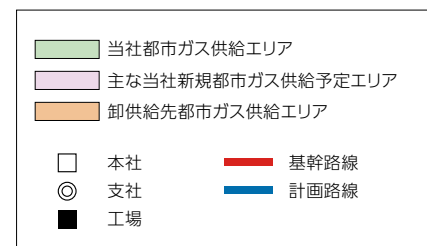
ガス需要の増加に合わせて供給エリアを拡大するとともに、安定して都市ガスを供給するために、中長期的な視点からガス導管網を整備・拡充しています。

基幹路線の増強として、2018年度に、「三重幹線（河芸～津）」が完成し、現在「南部幹線（知多～安城）」の建設を進めています。

2015年度から建設を進めてきた岐阜県東濃・中濃方面での基幹路線の延伸「土岐～可児線」「土岐～多治見線」が全て完成し、「武豊～美浜線」「美濃加茂～各務原線（美濃加茂～関）」などの計画路線の建設とともに、周辺エリアにおける導管整備を進め、都市ガス供給エリアの拡大を図ります。



三重幹線の建設工事



LNGローリー供給による広域展開

LNGローリー供給により、東海3県に加え、周辺エリアでの需要開発を推進しています。



LNGローリー車

安定供給と保安の確保

エネルギー事業者としての使命である安定供給と安全・安心を確保するため、製造・供給設備の保安対策や、災害対策を着実に推進します。

保安対策の推進

高経年設備の修繕、他工事による損傷の防止など一層のリスク低減に努めることに加え、緊急保安体制を強化します。

〔高経年対策〕

工場配管、電気設備、制御装置等の更新・修理や、白ガス管等の経年管の入れ替えを進めています。



高経年製造設備の更新

〔保安体制の強化〕

エリア拡大に合わせた確実な緊急保安体制の構築、他工事によるガス管損傷抑制に向けた対策強化を進めています。



緊急保安センター

災害対策の推進

地震、風水害に対する設備対策、二次災害防止対策や早期復旧対策に、ハード・ソフト両面から取り組みます。

〔設備対策〕

地震・津波に対する製造・供給に関わる基幹設備の対策は完了しました。引き続き、導管の耐震化率向上や受け入れ基地の護岸補強等、さらなる耐震対策を実施するとともに、設備の風水害対策も実施します。



ポリエチレン管の敷設

〔早期復旧対策〕

南海トラフ巨大地震を想定した防災訓練を実施しています。

また、地元自治体や自衛隊、他ガス事業者との連携体制を強化しています。さらに風水害に対するBCPの見直しを実施します。



低圧遮断システム導入作業



グループ総合防災訓練



自衛隊との共同訓練

TOPICS

● 中日本高速道路(株)との災害協定の締結

災害時における迅速な被災地での復旧活動の展開を目的として、2019年4月に、中日本高速道路(株)と連携に関する協定を締結しました。高速道路事業者と都市ガス事業者間での災害協定締結は全国初となります。

本協定に基づき、災害時の円滑な相互連携に加え、平常時から、災害を想定した訓練などを行うことによって、災害時に被害が発生した道路や都市ガス供給の迅速な復旧につなげ、地域社会に貢献していきます。



TOPICS

● DBJ BCM格付を取得

当社は、2018年3月に日本政策投資銀行(DBJ)よりDBJ BCM格付融資を受け、格付結果は「事業継続に対する取り組みが特に優れている」と評価されました。

この格付は、日本政策投資銀行が企業の防災力と事業継続力の両側面について評価するものであり、当社は最高ランクの格付を付与されました。



トータルエネルギープロバイダーへの発展

都市ガスにLPGと電気を加えた3つのエネルギーの最適提案と新たなエネルギー周辺サービスによる付加価値の提供をワンストップでお届けする「トータルエネルギープロバイダー」を目指します。

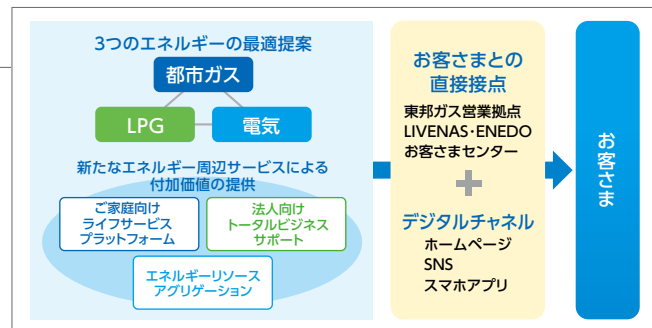
新たなサービスによる付加価値の提供

「トータルエネルギープロバイダー」への発展に向け、新サービスによる付加価値の提供と、デジタルチャネルの充実に努めます。

新たなサービスによる付加価値の提供

ご家庭のホームセキュリティや子どもの見守りなど、幅広いサービスを提供するライフサービスプラットフォームの構築を進めており、2019年度下期を目標にサービスの提供を開始します。

また、仮想発電所(VPP)等を活用した、ご家庭や法人のお客さま等からのエネルギーリソース調達・販売の実現に向けた取り組みを推進します。



デジタルチャネルの充実

当社グループの強みであるお客さまに直接お会いする接点機会の活用に加え、デジタルチャネルを活用したお客さまとの

接点の拡大を進めます。2019年4月より、LINEによる情報発信・問合せ対応を開始しました。

LPG事業の強化

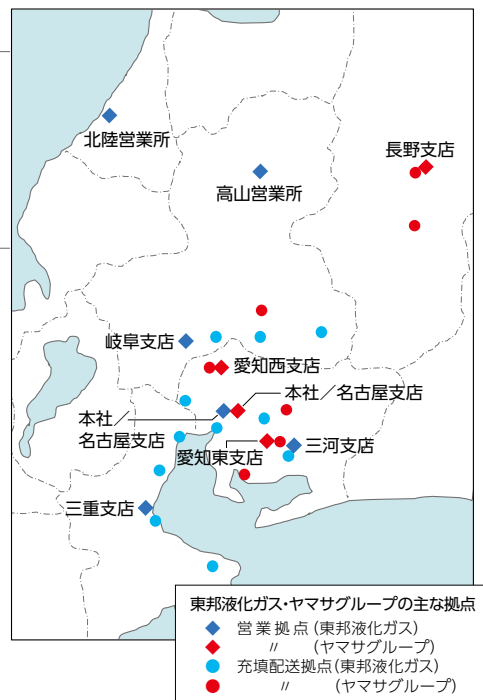
東海3県のコアエリアから活動範囲を広げ、お客さま数・販売量の拡大を図るとともに、事業基盤の強化に取り組めます。

より広域な事業展開

コアエリアの東海3県を中心に、これまで着実な成長を実現してきましたが、さらなる成長に向けて、北陸・滋賀・静岡・長野方面へ活動エリアを拡大します。

事業基盤の強化・拡充

LPGローリー出荷設備の増設や他社との連携も活用した、充填・配送ネットワークの強化とLPG物流への関与拡大を推進しています。



TOPICS

● ヤマサグループと一体での需要拡大

愛知・岐阜・長野県で、LPG事業を中心に事業展開するヤマサグループを、2019年4月、東邦ガスグループに迎え入れました。

東邦液化ガス・ヤマサグループ双方の拠点を活かし、さらなる需要拡大を推進します。



電気事業の拡大

電力販売施策の強化と、低廉かつ安定的な電源調達に向けた多様化を進めます。また、低炭素化に向けた再生可能エネルギーの導入拡大を図ります。

電力販売の拡大

お客さま数の拡大に向けて、料金やポイントなどのサービスの拡充、販売チャネルの拡大に取り組みます。エネルギー事業者以外と共同での販促キャンペーン等、他社とも連携した施策を展開します。

◎電気お客さま数の推移 **P16** 主要データ

【料金連動ポイントサービスの開始】

ガス・電気をともにご契約中のお客さまにガス・電気料金の総お支払額に応じて自動的にポイントがたまるサービスを開始しました(2019年7月請求分より)。

低廉で安定的かつ柔軟な電源調達

四日市発電所や再生可能エネルギー電源、発電事業者および卸電力取引市場からの調達など、調達の多様化を進め、複数の電源を組み合わせることで、低廉で安定的な調達を実現します。

また、お客さま数の拡大への対応に向け、システム改修を含めた管理体制を強化しています。

再生可能エネルギーの導入拡大

【再生可能エネルギー電源の確保】

2019年4月、電源確保と低炭素化への取り組みとして、知多郡武豊町に設備容量1MWの太陽光発電所を運用開始しました。今後も、メガソーラー建設など再生可能エネルギー電源の開発に向けた検討を推進します。

【再生可能エネルギーファンドへの出資】

低炭素化への取り組みの一環として、再生可能エネルギー電源を投資対象とした複数のファンドへの出資を行っています。

【FIT満了となる太陽光発電の余剰電力買取サービス】

固定価格買取制度(FIT)※1による買取期間が満了した住宅用太陽光発電設備を対象として、余剰電力買取サービスを新設し、2019年5月から申し込み受付を行っています(2019年11月から買取サービスを開始予定)。

買取価格については、標準コースに加えて、当社グループのガス※2と電気の両方を契約いただいている方には、よりお得なガス・電気セットコースを提供します。

当社は、地域に根差したエネルギー事業者として、お客さまから買取した太陽光発電の余剰電力を集約し、有効活用を図ることで、低炭素化に向けた再生可能エネルギーの導入拡大に努めていきます。

※1 国が再生可能エネルギーを一定価格で一定期間買い取る制度(Feed-in Tariff, FIT)です。低圧かつ10kW未満の住宅用太陽光の場合、買取期間は10年間であり、2019年11月以降順次、買取期間の満了を迎えます。

※2 東邦液化ガスグループ(東邦液化ガス(株)、(株)東栄、(株)ワセ田ガス)のLPガスをご利用のお客さまも含まれます。



電気キャラクター
「アンペア」



四日市発電所



需給管理システムの強化



武豊町太陽光発電所



当社Webサイト 事前登録受付画面

新たな領域への挑戦

国内外のエネルギー関連事業の強化とシナジーを発揮できる
新規事業領域への進出に取り組み、収益基盤を拡大します。

グループ事業の強化・発展

「総合ユーティリティサービス事業」「リフォーム事業」「製造・供給技術の外販」「保有不動産の活用」の
4つの領域を中心に、グループ事業を着実に拡大します。

総合ユーティリティサービス事業の強化

学校空調、コージェネ、水素ステーションなどのエネルギー設備
の設計から建設・施工、保守管理までをワンストップで提供してい
きます。学校空調は、2018年度に一宮市、2019年度は岡崎市・
豊田市・四日市市等の小中学校への導入を予定しています。

リフォーム事業の強化

地域におけるくらしまわり全般のパートナーとして、お客さま
ニーズに幅広く対応しています。

【商品ラインナップの充実】

料理家 栗原はるみさんプロデュースのオリジナルキッチン
をはじめとした商品ラインナップの充実や、キッチン・バスなど
水まわりに加えて、増改築や外壁・屋根の改装などサービス領
域の拡充に取り組みます。

【より広いお客さまへのアプローチ】

LPGのお客さまへの販売を拡大するとともに、ヤマサグループ
が展開するリフォーム事業との連携を強化します。

新規事業の開発

これまでの事業運営で培った資源・ノウハウを活用し、国内外においてエネルギー関連事業を拡大するとともに、
エネルギー事業とシナジーを発揮できる新規事業の開発に積極的に取り組みます。

国内・海外エネルギー

国内では、松阪新電力に続く地域新電力などの実現に向け、
自治体や関連企業と連携した事業展開を推進します。また海外
では、エネルギー利用やLNG基地、導管などに関する技術・ノウ
ハウを活かせる事業への参入を推進します。

製造・供給技術の外販拡大

当社独自の導管技術であるストリーム工法・中圧PE管防護材
や、省エネ大賞を受賞したBOG(ボイルオフガス)再液化設備な
どの販売を強化しています。
また、エンジニアリング力
の向上と、それに伴う外販機
会拡大に向けて、東邦ガスエ
ンジニアリングの要員を拡充
しています。



BOG再液化設備

保有不動産の活用

当社の保有する不動産や工場跡地の活用を推進しています。

【賃貸集合住宅事業の展開】

名古屋市瑞穂区の業務用
ショールーム跡地に、賃貸集
合住宅を建設します(2019
年度内に竣工予定)。



完成イメージ図

【みなとアクルスの開発】 P28

新たな事業領域

国内外において、エネルギー事業とシナジーを発揮できる
新規事業の開発に積極的に取り組みます。スタートアップ企業と
の連携プログラムである「Japan Energy Challenge」への参加
や、ベンチャー企業を投資対象としたファンドへの出資を通じて、
新たな事業機会の探索に取り組みます。



みなとアクルス開発

名古屋市港区のスマートタウン「みなとアクルス」は、2018年9月にまちびらきを迎えました。まちびらきに合わせて立ち上
げた「みなとアクルス まちづくり推進協議会」が、地域や行政の皆さまと連携しながら、安全・快適な公共空間の維持管理、
にぎわいの創出、防災・防犯活動の展開等を通じて、みなとアクルスおよび地域社会の活性化と災害に強い安全・安心なまち
づくりに取り組みます。

引き続き、第Ⅱ期開発計画を推進し、みなとアクルスにとどまらず、地域も含めた持続的な発展に寄与していきます。

先進のエネルギーシステム

みなとアクルスの中央に位置する「エネルギーセンター」から電気・熱・ガスを一括供給。スマートエネルギーネットワークを構築
し、省エネ性、経済性に優れたエネルギーシステムを実現します。

●環境に配慮した電力供給システム

ガスコージェネレーションや太陽光発電、外部からの木質
バイオマス電力により、エリア内の電力需要の約半分を賄い、
自営線で各施設へ電力を供給します。大型蓄電池のNAS電池
を導入し、夜間の余剰電力を蓄電して昼間のピークカットに
活用することで、CO₂を削減します。

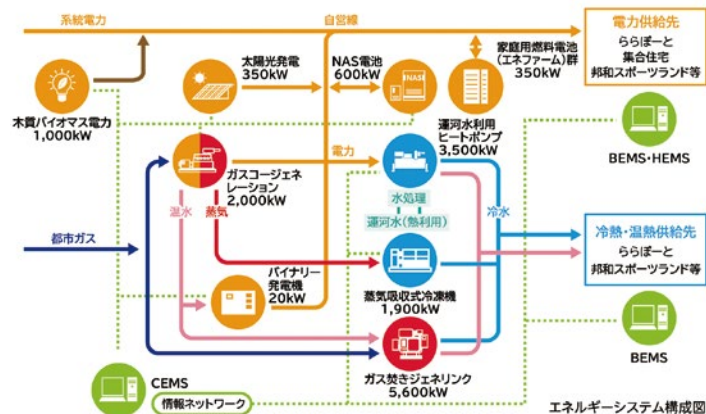
●熱利用の高度化

ガスコージェネレーションの排熱を最大限に利用するた
め、排熱回収型冷温水機を導入するとともに、低温の排熱か
ら発電ができるバイナリー発電機を導入し、省エネ性と経済
性を向上させます。さらに、運河水と気温の温度差を活かし
て、運河水をヒートポンプの冷却水および熱源水として有効
活用することで、エネルギー消費量を削減します。

●CEMSによるエネルギーマネジメント

都市再開発において中部圏初となる電気・熱・情報のネットワークCEMS(コミュニティ・エネルギー・マネジメント・システム)を
構築して、需要家側と供給側が一体となって省エネルギー、CO₂の削減に取り組みます。エリア内の各施設に設置されたエネ
ルギー管理システム(BEMS、HEMS)※と連携し、気象情報や過去データに基づく発電・需要予測を用いて、最適なエネルギー制御
を行います。需要家に対しては、エネルギー消費や発電状況を見える化し、必要に応じて節電を要請します。

※BEMSは商業施設・スポーツ施設、HEMSは集合住宅を管理



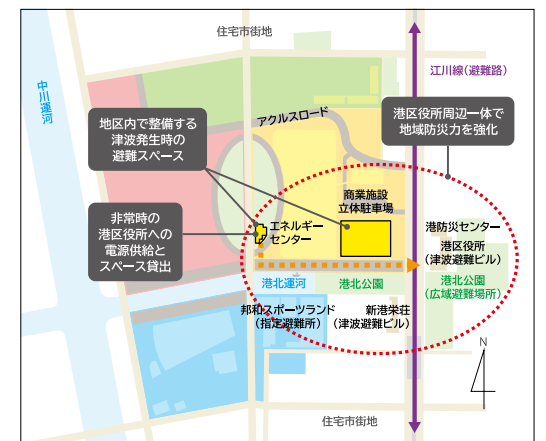
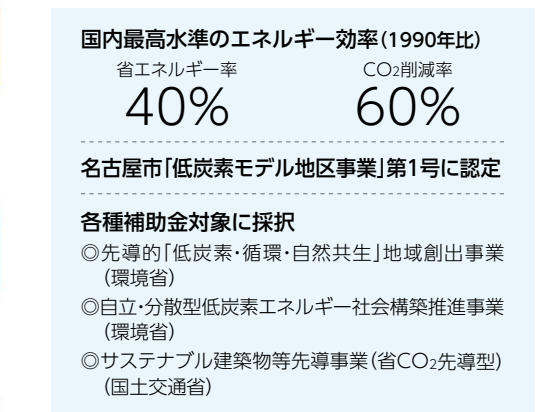
地域防災への取り組み

●エリア内・地域連携の防災対策

大規模地震に備え、各施設の耐震性を確保するとともに、電力自営
線や熱導管などのライフラインには液状化対策を施しています。ま
た、津波発生に備え、エネルギーセンターおよびららぽーとにおいて
津波避難ビルの認定を受け、約9,000人の収容を可能にしています。

●災害時のエネルギー供給継続

分散型電源によるエネルギーネットワーク、耐震性の高い都市ガス導
管、冷却水(運河水・井水)の確保により、災害時でもプラントの継続運
転を可能とし、各施設へエネルギーを供給し続けます。また、隣接する港区
役所にも非常用電源を供給し、地域の防災機能の強化に貢献します。



グループ経営基盤の強化

エネルギー事業の盤石な運営に加え、環境変化にも柔軟に対応できるよう経営基盤を強化し、持続的な成長を実現します。

人材力の強化・活用

採用・教育・ローテーションなどの人材マネジメントの仕組みを強化し、外部環境変化に的確に対応し、当社グループの成長を支える人材を育成します。

人材力を最大限活かすために、ダイバーシティを推進するとともに、柔軟な働き方の実現に向けて取り組みます。

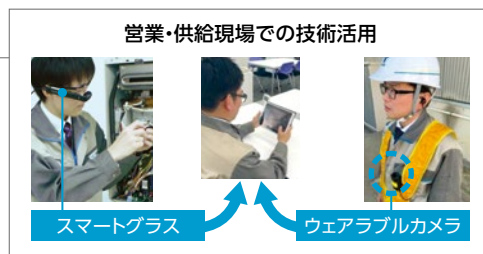
P47~50 人材マネジメント

効率化の推進

新技術の開発やデジタル技術の積極的な活用によるあらゆる業務の生産性向上をはじめ、設備投資、経費、要員など固定費全般の抑制・効率化に努めます。

新技術・デジタル技術の活用

ガス機器修理や導管工事の現場管理において、スマートグラスやウェアラブルカメラを活用します。現場状況を遠隔で確認・指示することができるなど、現場作業の効率化が期待でき、今後、その効果を検証していきます。



業務プロセスの見直し

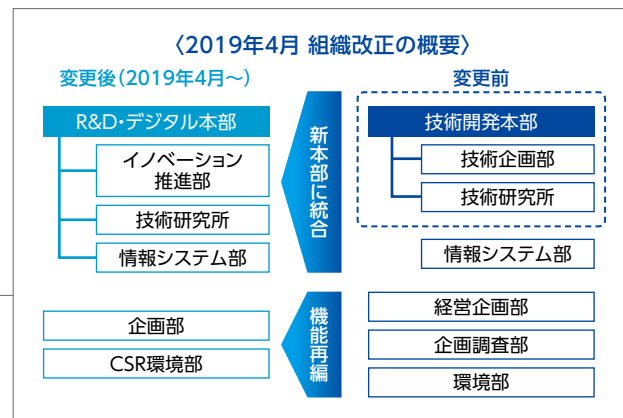
業務フローの見直しや、RPA(Robotic Process Automation)の全社展開などにより、業務の抜本的な効率化を推進します。

組織体制の変革

中期経営計画で掲げた3つの重点戦略のスピーディーな実行とグループ経営基盤の着実な強化に向けて、最適な組織体制への変革を図ります。

競争力の強化

環境変化への迅速・柔軟な対応、スリムで強靱な体制の構築、収益力の強化の視点から、2019年4月に組織の見直しを実施しました。



【デジタル技術の活用】

デジタル技術の活用戦略の策定やサービス開発に向けて、技術開発本部と情報システム部を統合し、R&D・デジタル本部を創設し、同本部内にイノベーション推進部を設置しました。

【企画・CSR関連機能の強化】

迅速な経営戦略の策定やESG経営の推進に向け、企画・CSR関連機能を再編し、企画部とCSR環境部を設置しました。

託送部門の法的分離に向けた対応

2022年度までに求められる法的分離に向け、2020年4月の託送部門の社内カンパニー化も視野に入れた着実な準備・検討を進めています。

将来に向けた技術開発

省エネ、低炭素化に資するガス機器等の技術開発に引き続き取り組むとともに、デジタル技術の活用、水素社会を見据えた取り組みなど、新たな市場・領域にかかる技術開発を推進します。

デジタル技術を活用したエネルギーサービス拡充

「トータルエネルギープロバイダー」への発展に向け、創エネ、蓄エネ機器と、IoTやビッグデータ解析技術等を活用した制御を組み合わせた、新たなエネルギーシステムの開発・実証に取り組んでいます。

【エネルギーサービス実証】

2019年3月に当社とアイシン精機(株)は、豊田市つながる社会実証推進協議会の「豊田市VPP(バーチャルパワープラント)プロジェクト」に参画して実証を開始しました。当プロジェクトではエネファームなどを、デジタル技術を用いてあたかも一つの発電所のように遠隔制御し、調整力などの活用に向けた検証を行います。

水素社会を見据えた取り組み

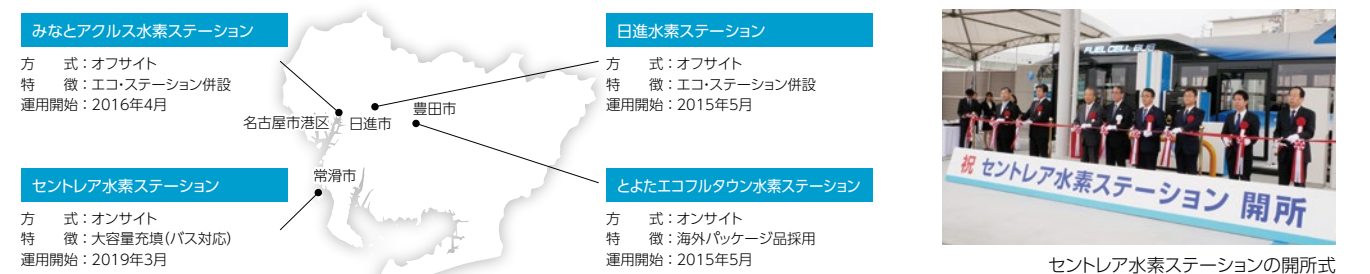
低炭素化が世界の潮流となり水素が主要なエネルギーの一つに位置づけられる中、それに応えるため、水素供給インフラの整備や水素利用技術の開発に取り組んでいます。

【水素供給インフラの整備】

2019年3月に、当社として4か所目となる「セントレア水素ステーション」を開所しました。当ステーションは、燃料電池バス

の充填基準に適合した供給能力を持ち、経済産業省および愛知県の燃料電池バス充填設備用補助金が初めて適用されました。

さらに、豊田市に2020年中の竣工を目指して5か所目のステーション建設を計画しており、今後も、水素ステーションの整備・運用を通して、燃料電池自動車の普及、水素社会の実現に貢献していきます。



【水素利用技術の開発】

工業炉バーナーなど、工場等で水素を燃料として利用することを想定した、技術の蓄積・開発を進めています。

新たな事業領域開拓に資する開発

エネルギーだけに留まらない、多様な商品・サービスの提供に向けた開発を推進していきます。

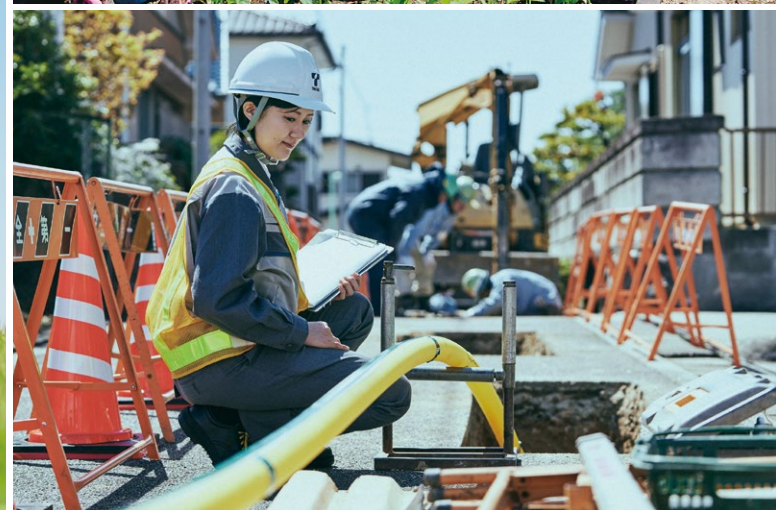
【高密度蓄熱材】

ガスコージェネレーションなどの未利用排熱の活用を目指し、水の約10倍の蓄熱量を持つ蓄熱材を当社で独自開発しました。排熱利用に加え、さまざまな用途での活用に向けて取り組んでいます。



蓄熱材の実証評価

ESGへの取り組み



1 環境報告 Environment

環境マネジメント	P.33
温暖化対策	P.39
資源循環	P.41
生物多様性保全	P.42

2 社会報告 Social

地域社会への貢献	P.43
株主・投資家との コミュニケーションの強化	P.45
人材マネジメント	P.47

3 経営報告 Governance

コーポレート・ガバナンス	P.51
内部統制	P.53
コンプライアンス	P.54
取締役および監査役	P.55

今日に引き継がれる岡本精神

初代社長の岡本桜は、「お客さま、株主、従業員は三位一体であり、これら企業をめぐる利害者の共存共栄が必要不可欠である」との経営理念を信奉し、その実践に努めるとともに、この考え方を社会公共面における奉仕（サービス）論にまで広げ、地域社会の福祉の増進、地域社会との一体化を主張しました。

岡本は、社会的公器としての企業のあり方を考えた経営者であり、その精神は現在も受け継がれ、当社のDNAの一部をなしています。



初代社長 岡本 桜
(在任期間:1922-1935年)

基本的な考え方

当社グループは、環境調和型社会の実現に向けて環境行動指針・環境行動ガイドラインを制定し、環境マネジメント体制を整備しています。また、当社グループの環境行動目標を定め、達成に向けて各種活動に取り組んでいます。

環境行動指針

環境行動指針(1993年制定)は、基本方針と指針から構成されています。

環境行動指針	基本方針		東邦ガスは、グループ各社とともに、地域および地球規模での環境保全の重要性を深く認識し、クリーンなエネルギーの供給を柱として、企業活動のあらゆる場面を通じて、環境調和型社会の実現に貢献します。
	指針	指針1	お客さま先における環境負荷低減に貢献します。
		指針2	事業活動における環境負荷を低減します。
		指針3	地域・国際社会と協働し、環境貢献を推進します。
		指針4	環境に関する技術開発を推進します。

環境行動ガイドライン

環境行動ガイドライン(2011年制定)は、当社グループが取り組む環境活動に対する考え方や行動内容を定めたもので、6つの区分で構成されています。

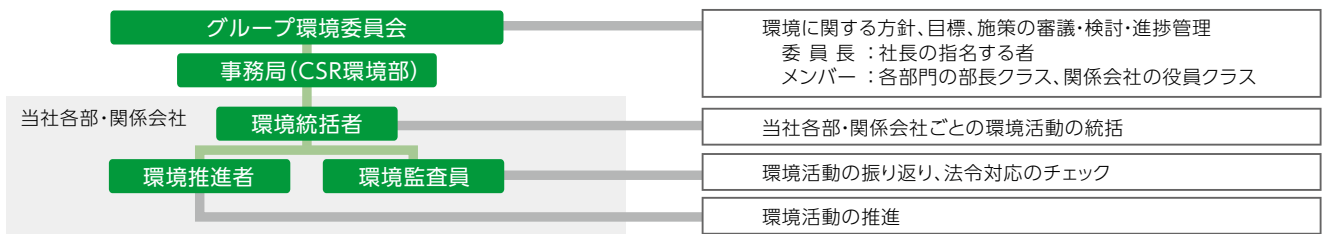
地球温暖化対策	環境性に優れた天然ガスをはじめとするクリーンエネルギーの普及拡大と高効率・高度利用、さらには再生可能エネルギーの活用を通して、お客さま先におけるCO ₂ 排出を抑制し、効果的かつ現実的な地球温暖化対策を推進する。
	業務の継続的改善により、自社事業活動におけるCO ₂ 排出の低減に努める。
資源循環	事業活動の各段階において資源の有効活用を図るとともに、廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルにより外部排出量の最小化に努める。
生物多様性保全	生物多様性について、その重要性を認識し、事業活動における影響の把握・分析に努め、生物多様性に配慮した活動を推進する。
環境社会貢献	地域・国際社会と協働した環境活動・プロジェクトへの参画や次世代層への啓発活動などを通して、環境に関する社会貢献活動を行う。
技術開発	ガス体エネルギーの高効率・高度利用、再生可能エネルギーの活用など、環境負荷低減に資する技術開発を推進する。
環境マネジメント	環境影響を認識し、環境マネジメントを徹底するとともに、環境に配慮し自ら行動する人材を育成する。

環境マネジメント体制

当社グループは、当社と主要関係会社から構成される「グループ環境委員会」を設置し、環境負荷低減や環境法令遵守に向けて、活動の方針・目標・各種施策についての審議・検討・進捗管理を行っています。

さらに、当社各部や関係会社には、具体的な活動の推進を担う「環境推進者」、活動の振り返りや法令対応のチェックを行う「環境監査員」、それらを統括する「環境統括者」を配して、環境活動に関するPDCAサイクルを推進しています。

■ 環境マネジメント体制図



環境行動目標(2014～2018年度)と実績

当社グループは、事業活動やお客さま先での環境負荷低減に向けて目標を定め、達成に向けた取り組みを推進してきました。2018年度が最終年度であり、各目標の達成状況を下表にまとめました。

未達となった目標項目については、新たな環境行動目標(2019～2021年度)に含め、引き続き取り組みを推進していきます。

分野	会社	目標項目 (2014～2018年度期間平均目標)	2009 基準	2014～ 2018目標	2014～ 2018実績	達成 状況
地球温暖化対策※1	東邦ガス	都市ガス事業(工場・オフィス等)CO ₂ 排出原単位(g-CO ₂ /m ³ N ガス販売量)	16.5	▲10%	▲8%(15.2)	×
		熱供給事業(主要5地冷)CO ₂ 排出原単位(kg-CO ₂ /GJ 熱・電気販売量)	86.8	▲2%	▲9%(78.9)	○
	グループ共通	オフィス単位面積当たりのCO ₂ 排出原単位の期間平均値を、基準年度実績に対して削減(kg-CO ₂ /m ²)	93.6	▲6%	▲17%(78.1)	○
資源循環	東邦ガス	用紙の使用量(枚数)の期間平均値を削減(百万枚)	39	▲5%	▲10%(35.1)	○
		ガス導管工事から発生するアスコン塊をリサイクル	100%	100%	100%	○
		ガス導管工事で使用する天然山砂・砕岩使用量を従来工法による使用量から抑制	-	15%以下	10%	○
		ガス導管工事で発生する全ての廃棄ガス管(鑄鉄管・鋼管・ポリエチレン管)をリサイクル	100%	100%	100%	○
	グループ共通	都市ガス工場におけるゼロエミッション(最終処分率3%以下)維持	維持	維持	維持	○
グリーン調達	東邦ガス	グループの全てのオフィスで発生する紙ごみをリサイクル	-	100%	ほぼ100%	○
環境効果指標※2	東邦ガス	事務用品の期間平均グリーン調達率(BIZNET購入分金額比率)	-	90%以上	82%	×
	東邦ガス	天然ガスの普及拡大などによりお客さま先CO ₂ 排出量を抑制(期間合計値)	-	40万t-CO ₂	33万t-CO ₂	×

※1 CO₂排出量削減の取り組み効果を把握するため、購入電力の排出係数は基準年度の数値0.474kg-CO₂/kWh(中部電力)に固定して算定

※2 購入電力削減に伴うCO₂排出抑制効果は、利用するマージナル電源のCO₂排出係数(火力電源係数)を目標設定時点の数値0.69kg-CO₂/kWhに固定して算定

新たな環境行動目標(2019～2021年度)

新たな環境行動目標は、これまでの環境行動目標をもとに、中期経営計画(2019～2021年度)を踏まえ、目標項目を拡充しました。

地球温暖化対策	お客さま先でのCO ₂ 排出の抑制量		60万t-CO ₂ *3
	事業活動でのCO ₂ 削減	都市ガス工場のCO ₂ 原単位	11.5t-CO ₂ / 百万 Nm ³ 以下(ガス販売量)
		エネルギーセンターのCO ₂ 原単位	75.1t-CO ₂ /千GJ以下(熱・電気販売量)
		オフィスのCO ₂ 原単位	79.8t-CO ₂ /千m ² 以下(延床面積)
		電力事業のCO ₂ 排出抑制への取り組み	
資源循環	都市ガス工場のゼロエミッション		維持(最終処分率1%以下)
	ガス導管工事から発生する廃棄物再資源化		再資源化率99%以上
	ガス導管工事で使用する天然山砂、砕岩使用量を従来工法による使用量から抑制		15%以下
	一般廃棄物の再資源化		再資源化率80%以上
	グリーン調達、使用済みガス機器等のリサイクルを通じた3R(リデュース・リユース・リサイクル)		
生物多様性保全	事業活動等を通じた生物多様性保全の推進		
技術開発	低炭素化・高効率化に向けた技術開発の推進		
地域連携	地域と連携した環境社会貢献活動、次世代環境教育等の推進		

※3 2019～2021年度の累計値

注1：特記なき値は2019～2021年度の平均値 注2：購入電力のCO₂排出係数は基準年度(2009年度)の数値0.474kg-CO₂/kWh(中部電力)に固定して算定

注3：自家発電によるCO₂排出の抑制効果は、基準年度(2009年度)におけるマージナル電源のCO₂排出係数(火力電源排出係数)0.69kg-CO₂/kWhを用いて算定

環境法令遵守

当社グループに関わる主な環境法令は以下のとおりであり、2018年度も適切に対応しました。引き続き、環境法令教育に取り組むとともに、環境自主監査を実施し、遵法確保に努めます。

区分	主な環境法令
全般	環境基本法
温暖化対策	省エネ法、建築物省エネ法、地球温暖化対策推進法、フロン排出抑制法、オゾン層保護法
資源循環	循環型社会形成推進基本法、廃棄物処理法、PCB特措法、資源有効利用促進法、建設リサイクル法、家電リサイクル法、容器包装リサイクル法、食品リサイクル法、小型家電リサイクル法、自動車リサイクル法
公害防止	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、土壌汚染対策法、水銀汚染防止法、化管法（PRTR）、化審法、悪臭防止法、地盤沈下関連法

有害化学物質への対応

PCB廃棄物やアスベストなどの有害化学物質に関し、法令に従い適切に対応しています。

PCB廃棄物

PCB含有機器を調査の上、使用済み含有機器の処分を計画的に実施しています。照明用安定器など使用中の機器についても、計画的に取り替えと処分を進めています。

アスベスト

当社グループの工場や事業所などにおけるアスベスト含有建材などの使用状況調査を実施しており、今後、必要に応じて適切に処理していきます。

水問題への対応

当社グループでは、水資源をLNGの気化など、さまざまな用途で利用しており、水の有効活用が重要であると認識しています。

事業所全般で利用する上水・工業用水に関しては、使用量を把握の上、節水に取り組んでいます。また、排水に関しても、法

令や自治体の条例等に基づいて水質管理を行っています。

都市ガス工場でLNGの気化のために熱源として利用している海水については、取水時と排水時の温度差を一定値以内にすよう製造設備を設計し、生態系への影響を抑制することに努めています。

グリーン調達ガイドライン

当社は、ガス導管材料・工事作業・事務用品などを対象に、環境負荷低減や生物多様性保全を図るため、「グリーン調達ガイドライン」を定め、グループ各社とともにグリーン調達を行っています。

グリーン調達 ガイドラインの 主な内容	省エネルギー製品などの購入の促進
	3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進
	低公害車の使用やエコドライブによるグリーン配送

環境教育

当社グループでは、対象者別に環境教育を実施しています。経営層を対象に、環境に関する政策や社会の動向などをテーマとした環境講演会を開催しています。また、環境法令に関する従業員の意識・知識の向上と、対応力の強化を図るため

に、管理者・実務者層を対象に、環境法令講習会やeラーニング学習などを実施しています。そのほか、エネルギー管理士や環境社会検定（eco検定）など、従業員の環境関連資格取得を促進しています。

名称	対象者
環境講演会	経営層
環境法令講習会	管理者・実務者層
新入社員研修	新入社員



環境法令講習会



環境講演会

環境自主監査

当社グループは、環境自主監査の仕組みを1994年度から導入しています。当社および関係会社の環境法令などに関わりのある職場を対象に、職場ごとの一次監査と、各部署・関係会社ごとの二次監査からなる二重監査体制で毎年実施しています。

■ 環境自主監査の実施内容

実施期間	2018年7月～2018年9月
監査対象	当社および関係会社の環境法令などに関わる職場
環境監査員	各部署・関係会社において選任された者

区分	監査時の確認ポイント
廃棄物処理法	廃棄物の保管状況、収集運搬・処理の委託契約および委託先の許可内容、現地確認状況、マニフェストの交付・保管、定期報告等
フロン排出抑制法	GHP等フロン使用機器の定期点検・簡易点検および記録の保管状況
その他の環境法令	定期点検、定期報告、設備設置・変更時の届出等

環境マネジメントシステム(EMS)認証

当社グループは、環境マネジメントレベルの向上に向け、EMS認証の取得にも積極的に取り組んでいます。当社は、国際規格であるISO14001の認証を取得しており、関係会社は、

環境省によるエコアクション21の認証を取得しています。そのほか、「名古屋市エコ事業所」などの自治体が推進する環境認証も取得しています。

種類	取得会社(事業所)
ISO14001※1	当社(知多緑浜工場・知多LNG共同基地・知多熱調センター・四日市工場)
エコアクション21※2	水島ガス(株)、東邦不動産(株)、東邦ガスエンジニアリング(株)、東邦ガステクノ(株)、知多炭酸(株)
自治体認証制度等※3	当社(本社、星ヶ丘営業所、北営業所、中村営業所、笠寺営業所、瀬戸営業所、春日井営業所)

※1 環境負荷低減と環境管理レベル向上を継続させ続けるための国際規格

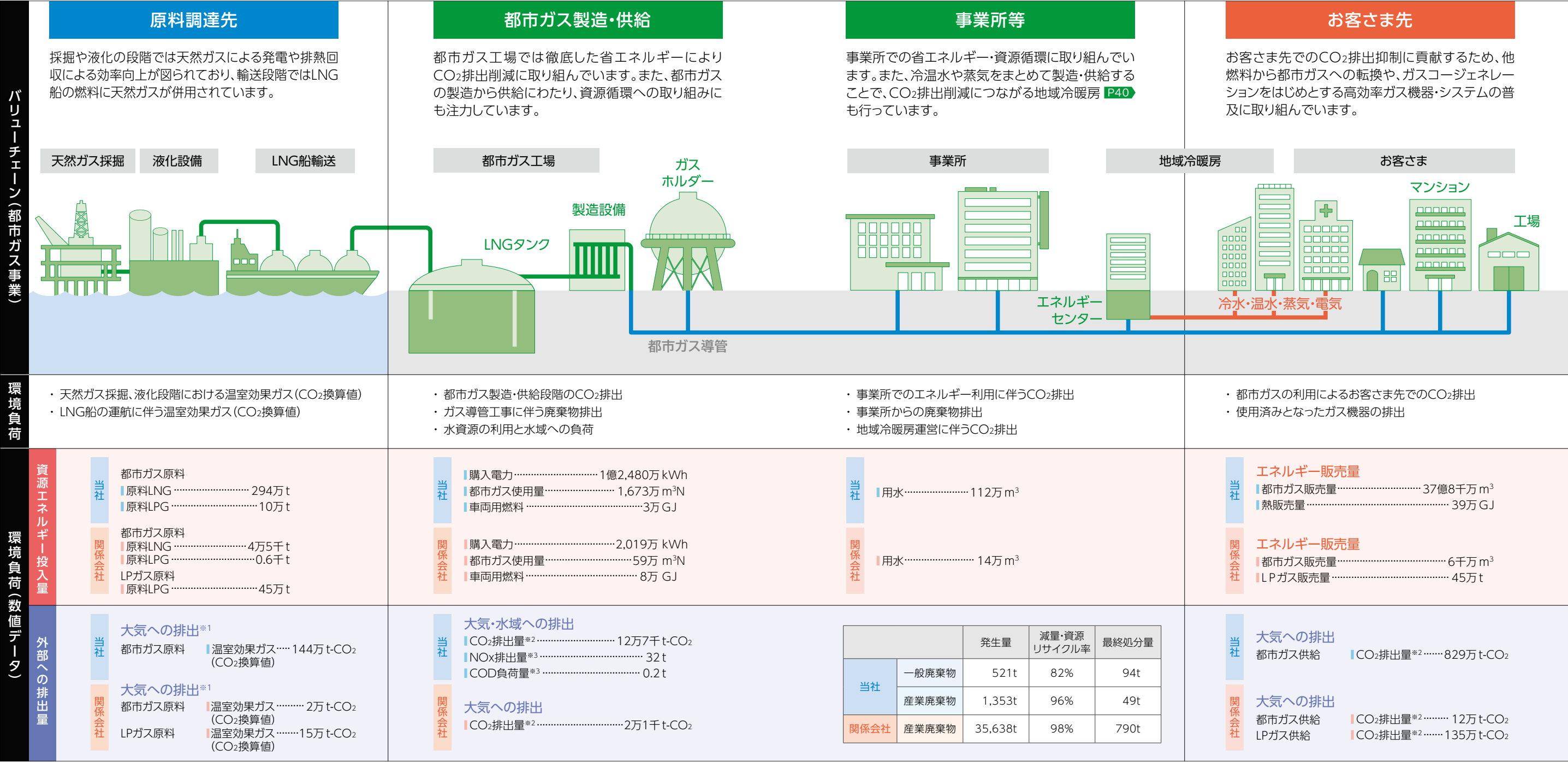
※2 幅広い事業者を対象とした、環境の取り組みを効果的・効率的に行う認証・登録制度

※3 自治体が独自に推進する環境に関する認証制度

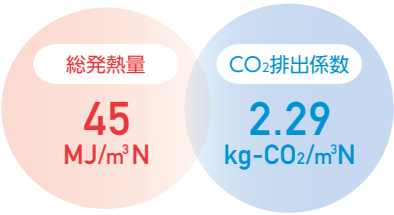
当社グループのガス事業におけるバリューチェーンの環境負荷

当社グループは、事業活動で発生する環境負荷に加えて、原料の調達先や、都市ガス・LPガスを使用するお客さま先など、バリューチェーンで発生する環境負荷についても把握に努め、それらの低減につながる取り組みを進めています。

【第三者保証】 以下の定量情報はデロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証対象

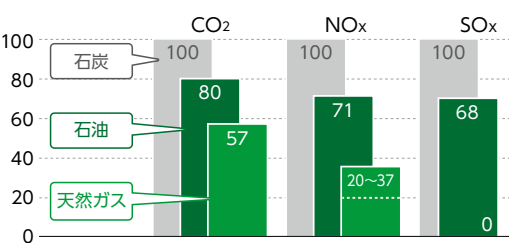


都市ガスの性状



天然ガスの環境性

天然ガスは、化石燃料の中でも燃焼時におけるCO₂や、NOxの排出が少なく、SOxの発生しない、環境性に優れたエネルギーです。



出典:CO₂は火力発電所大気影響評価技術実証調査報告書(1990.3)／(一財)エネルギー総合工学研究所
NOx、SOxは「Natural Gas Prospects」(1986)／IEA

(注) 詳細数値、経年変化、算定基準、係数等および関係会社の集計範囲は、当社Webサイト上のESGデータ集に掲載

※1 使用したCO₂排出係数の出典
(都市ガス) [LNG及び都市ガス13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の算定] 第35回 エネルギー・資源学会研究会講演論文集(2016.6)を元に算出(総発熱量基準)
(LPガス) [LNG及び都市ガス13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の将来予測] エネルギー・資源学会研究会講演論文集(Vol.28-2 2007年発行)を元に算出(総発熱量基準)

※2 使用したCO₂排出係数(主なもの)
・都市ガス 2.29 t-CO₂/千m³N
・LPガス 3.00 t-CO₂/t
・電力 温対法の省令に基づき公表される電気事業者別の値(ESGデータ集参照)

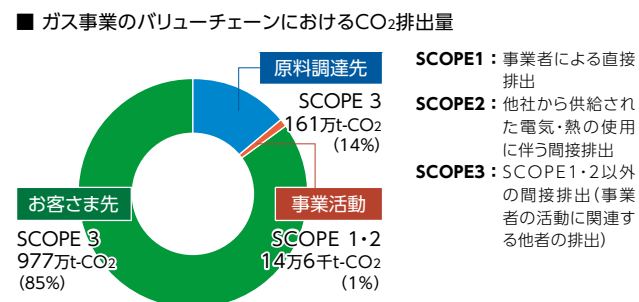
※3 対象は都市ガス・熱の製造関連機器

基本的な考え方

当社グループは、エネルギー事業者として、ガス事業におけるバリューチェーンを意識した温暖化対策に取り組んでいます。事業活動でのCO₂排出原単位削減目標およびお客さま先でのCO₂排出抑制目標を設定し、各種の具体的な取り組みを進めています。

当社グループのガス事業のバリューチェーンにおける温暖化対策

バリューチェーン **P37** 全体では、都市ガス・LPガスの製造・供給などの「事業活動」のほか、「原料調達先」や都市ガス・LPガスを使用する「お客さま先」の各段階でCO₂が排出されています。CO₂排出量の多くは「お客さま先」が占めることから、当社グループではその抑制に注力しています。また、「原料調達先」に関してはCO₂排出状況の把握を行っており、「事業活動」に関しても、都市ガス工場の効率的な稼働などを通じてCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

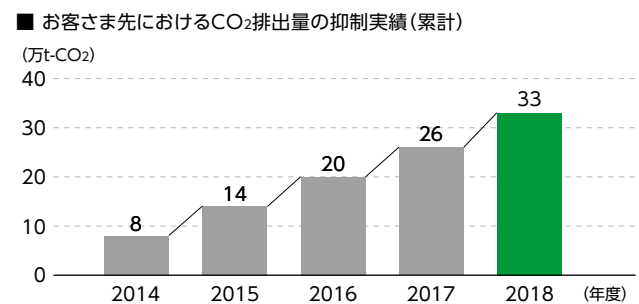


お客さま先における取り組み

当社は、お客さま先におけるCO₂排出量の抑制を環境行動目標 **P34** に掲げ、さまざまな取り組みを進めており、2018年度におけるCO₂排出量の抑制実績は、33万t-CO₂(2014年度からの期間合計値)となりました。

なお、当社の都市ガス使用によるお客さま先でのCO₂排出量は829万t-CO₂でした。

新たな中期経営計画および環境行動目標においても、2019～2021年度のお客さま先におけるCO₂排出量を、累計60万t-CO₂削減することを目標として、取り組みを進めています。

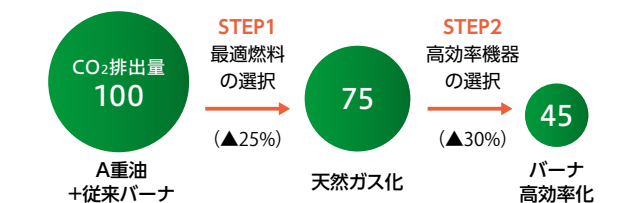


注) 高効率機器・システムの普及や燃料転換などによるCO₂排出抑制量について、当社が設定したモデルにより、2013年度をゼロとして算出した推計値

天然ガスへの転換

燃料を石油などから天然ガスに切り替える燃料転換により、お客さま先におけるCO₂排出量の抑制に貢献しています。また、燃料転換と併せて、高性能なバーナなどを導入することで、お客さま先におけるCO₂排出量のさらなる抑制につなげています。

■ 天然ガス転換・高効率利用によるCO₂排出量の抑制例



出典: 低炭素社会におけるガス事業のあり方に関する研究会(経済産業省)資料より作成

高効率ガス機器・システムの普及

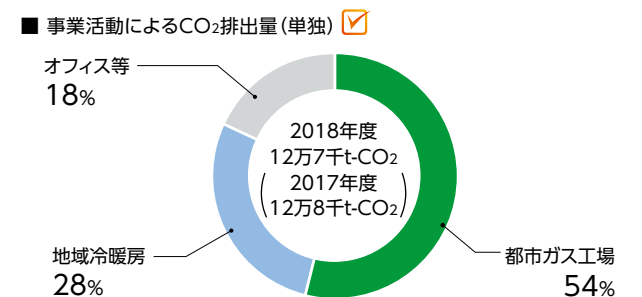
家庭用では家庭用燃料電池システム「エネファーム」 **P19** など、業務用ではガスコージェネレーション、ガス空調「GHP」 **P21** など、エネルギー利用効率の高い機器・システムの普及を進めることで、お客さま先におけるCO₂排出量の抑制につなげています。



事業活動における取り組み

当社グループは、事業活動により排出されるCO₂の削減に努めています。当社における2018年度のCO₂排出量は、12万7千t-CO₂となりました。また、環境行動目標 **P34** における都市ガス事業CO₂排出原単位は、都市ガス工場での省エネ対策をはじめとする各種の取り組みにより、基準年度比8%削減を達成しています。

注) CO₂排出原単位=都市ガス事業におけるCO₂排出量/ガス販売量



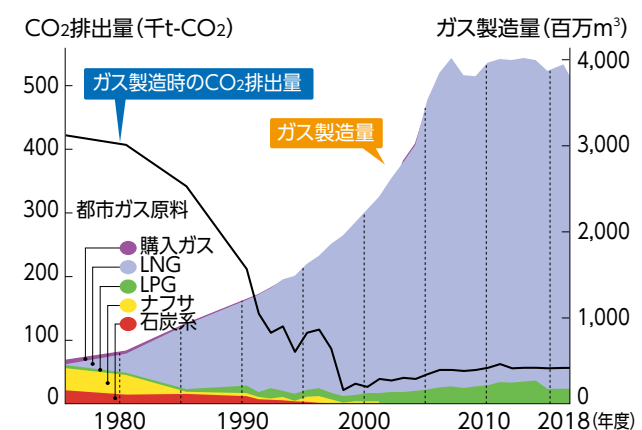
都市ガス工場における取り組み

都市ガス工場では、原料を石炭から石油、さらにLNGへと転換してきたことで、CO₂排出量を大幅に削減してきました。その後も、エネルギー管理標準の適切な運用など、操業時の省エネを通じたCO₂排出量の削減に努めています。

そのほか、LNGタンクで発生するBOG(ボイルオフガス)を効率的に処理する再液化設備の開発・導入や、LNG冷熱エネルギーの利用など、設備面や技術面での対策にも力を入れています。

また、電力事業用の発電設備 **P26** として、高効率なガスコージェネレーションを導入し、CO₂排出量の削減に努めています。

■ 都市ガス原料の移り変わりとうガス製造時のCO₂排出量



地域冷暖房における取り組み

当社グループは、一定地域内の複数建物における冷暖房・給湯を一括で効率的に行う地域冷暖房に取り組んでいます。

また、先進のエネルギーシステムを導入したみなとアクルス **P28** をはじめ、地域冷暖房における運用面の改善や、省エネ設備への更新のほか、名駅南地域と名駅東地域間のネットワーク化による熱融通など、CO₂排出量の削減にも努めています。

■ 地域冷暖房一覧

当社運営地域

名古屋市	今池	栄三丁目北	名駅南
	栄三丁目	千代田	東桜
	池下	城北	みなとアクルス
小牧市	小牧駅西		

当社出資会社運営地域

名古屋市	JR東海名古屋駅周辺	名駅東
	クオリティライフ21城北	ささしまライブ24
	JR東海名古屋駅北	
常滑市	中部国際空港島	

オフィス等における取り組み

当社グループは、オフィス等での省エネ対策を通じてCO₂排出量の削減に努めています。高効率ガス空調の導入をはじめ、照明のLED化や低公害車の導入など、さまざまな分野で取り組みを進めています。さらに、従業員の省エネ行動促進に向け、オフィスのガス・電気使用量を常時閲覧可能とする「省エネスコープ」などを導入しています。

Jクレジットを活用したカーボン・オフセット

当社は、環境貢献を目的に政府が運用する温室効果ガス排出削減の認証制度「J-クレジット制度*」を活用し、カーボン・オフセットにより、CO₂排出量の削減を図っています。これまで、2016年度『伊勢志摩サミット』、2017～2018年度『都市対抗野球大会』で合計600tをオフセットしました。

* 省エネルギー機器の導入や森林経営などの取り組みによる、CO₂などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。

平成30年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞

当社は、JFEエンジニアリング(株)と共同で実施した「LNG受入基地における直接混合型BOG再液化設備の開発並びに導入」に関して、BOG処理時の大幅なエネルギー削減(約2年弱の累計で事業所全体の電力使用量で14.2%削減、CO₂排出量換算で7,716t削減)を達成したことが高く評価され同賞を受賞しました。





基本的な考え方

当社グループは、循環型社会の形成に取り組んでいます。事業活動での3R(リデュース・リユース・リサイクル)に加え、お客さま先での3Rやガス機器メーカーとの3Rなど、バリューチェーンを意識した取り組みを進めています。

事業活動における取り組み

事業活動においては、主に下表のとおり建設発生土や廃棄物などが発生し、これらの3R(リデュース・リユース・リサイクル)に取り組んでいます。

■ 事業活動で発生する主な廃棄物等

事業所	産業廃棄物：汚泥、廃プラスチック、金属くずなど 一般廃棄物：紙ごみ、可燃ごみなど
ガス導管工事	建設発生土：掘削土からがれきなどを除去したもの 有 価 物：鉄鉄管・鋼管 産業廃棄物：廃プラスチック類(ポリエチレン管)、がれき類(アスファルト・コンクリート塊)

注)導管工事では主に工事会社から排出

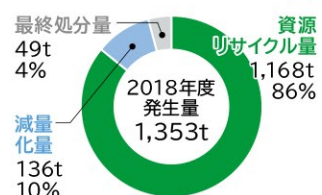
事業所における取り組み

当社グループの事業所では、産業廃棄物と一般廃棄物が発生します。当社における産業廃棄物は、減量化・再資源化に努めた結果、2018年度の最終処分量は発生量の4%となりました。また、都市ガス工場ではゼロエミッションを目標 **P34** に掲げ、2009年度から10期連続で達成しています。

一般廃棄物は、発生量の大半を占める紙ごみの分別回収等により、82%を資源リサイクルしました。

そのほか、用水使用に関しては、節水および排水の水質管理を適切に実施した結果、2018年度の用水使用量は1,117千㎡、COD負荷量は0.2tとなりました。

■ 産業廃棄物の処理状況(単独) ☒



お客さま先における取り組み

当社グループは、お客さまから使用済みガス機器・梱包材等を引き取り、効率的に資源リサイクルへつなげる仕組みを構築しています。これによる2018年度の回収実績は、使用済み機器870t、梱包材36tとなりました。また、「容器包装リサイクル法」の対象品についての資源リサイクル実績は、プラスチック製容器包装4.6t、紙1.2tとなっています。

さらに、業務用空調機器のメンテナンスや更新時に発生する冷媒用フロン回収も実施しており、2018年度は対象機器のフロン全量を回収の上、適切に処理しました(対象1,438台、フロン回収量17t)。

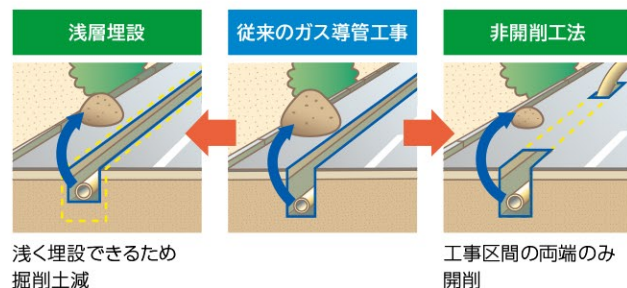
ガス導管工事における取り組み

ガス導管工事では、掘削土、アスファルト・コンクリート塊(アスコン塊)が発生します。これらの抑制のため「浅層埋設」「非開削工法*1」「更生修理工法*2」の導入や、再掘削を要する工事での仮埋戻し材*3活用を推進し、2018年度は従来工法と比べて発生量を28%抑制しました。

さらに、発生した掘削土とアスコン塊の資源リサイクルに努めたことで、従来方式と比べて掘削土の外部排出量を76%、山砂・天然碎石の使用量を90%削減するとともに、アスコン塊はほぼ全量を資源リサイクルしました。

また、使用済みガス管については2018年度もほぼ全量を資源リサイクルしており、使用済みガスメーターは、部品取り替え等の整備・検査により87%をリユースしました。

*1 工事区間の両端に掘削坑を設け、ガス導管を地中に引き込む工法
*2 ガス導管を内面から補修・再生する工法
*3 仮埋戻しに用いる発泡ポリスチレンのブロック等



メーカーとの取り組み

分解・分別の容易化など、環境に配慮したガス機器の開発・普及のため、ガス機器メーカーとともにガス機器のエコ・デザインに取り組んでいます。

エコ・デザインの取り組み内容

- 分解・分別の容易化
- 小型化
- 部品の標準化
- 軽量化



基本的な考え方

当社グループは、生物多様性保全に向けて、地球温暖化対策や資源循環推進に加え、海外における自然保護活動の支援やビオトープの整備、地域社会と連携した活動など、バリューチェーンを意識した取り組みを進めています。

調達における取り組み

グリーン調達ガイドラインに基づいた調達に加えて、海外における自然保護活動などに取り組んでいます。

海外における自然保護活動

当社グループは、2014年度から経団連自然保護協議会に加盟しています。

同協議会を通じて、インドネシアをはじめ世界各地における環境NGOの自然保護活動に助成を行っています。

お客さま先・地域社会における取り組み

天然ガスや高効率機器の普及拡大などを通じた温暖化対策 **P39** や、使用済みガス機器などの資源循環 **P41** のほか、「東邦ガスの森」での森林保全活動や、次世代層向けの生物多様性学習プログラムなどに取り組んでいます。

「東邦ガスの森」における森林保全活動

2016年度に三重県・大台町、岐阜県・御嵩町と森林づくりに関する協定を締結し、「東邦ガスの森 おおだい」「東邦ガスの森 みたけ」の2か所を活動地としました。各活動地では、当社グループの従業員とその家族が、地域の協力のもと、植樹や間伐・下刈りなどの森林保全活動に取り組んでいます。



「東邦ガスの森」での森林保全活動

里山保全活動「桜和里山の会」

当社グループの従業員とその家族による、里山保全のボランティア活動を、2008年度から実施しています。

2018年度は岐阜県「竹林広場公園」において活動を行い、38人が参加しました。



竹林の間伐・除草活動

事業活動における取り組み

ガス導管工事では、山砂・天然碎石の使用量抑制 **P41** を通じた生息地保全に努めています。また、ビオトープ設置を通じた地域の生態系保全などにも取り組んでいます。

ビオトープの設置

2000年に知多緑浜工場のビオトープ(7,500㎡)、2010年にガスエネルギー館のビオトープ広場(600㎡)を設け、地域の希少種、固有種の育成など生態系の保全に取り組むとともに、学習イベントなどにも役立てています。



知多緑浜工場ビオトープ

生物多様性の学習

自治体と連携して次世代層向けに生物多様性の学習機会を設けています。名古屋市との連携による取り組みとして、「なごや環境大学」で「地域における生物の生息調査」を開催しています。

また、愛知県との連携による取り組みとして、大学・企業・NPO等との協働による「知多半島生態系ネットワーク協議会」に参画し、自然体験会の開催等を行っています。



地域における生物の生息調査



外来種のおタマジヤクシを駆除

地域社会への貢献

基本的な考え方

当社グループは、地域社会の一員として、次世代教育や環境社会貢献活動、地域の文化・スポーツの振興などに積極的に取り組んでいます。

次世代層へのエネルギー・環境教育

学校教育の支援活動

次世代を担う子どもたちに「エネルギー」や「環境」「食」について学んでもらうため、小・中学校における「出前授業」を2002年度から実施しています。

2018年度は、「地球環境と天然ガス」「栄養いっぱい! 手作りおやつ」など5プログラムを設定し、74校181回の出前授業を行いました。

2019年度からは、名古屋商工会議所が主催する次世代教育のプロジェクトに参画して、出前授業を行うなど、地域団体・企業と連携した活動にも取り組んでいます。



食育活動

「食育」を推進するため、ウィズガスCLUB※1が2007年度から主催している「全国親子クッキングコンテスト」の東海大会を他ガス事業者と共同で実施しており、2018年度は3,596組の親子からご応募をいただきました。

また、当社の料理教室において、季節の行事に合わせた「親子クッキング教室」、小・中学校の保護者を対象とした「PTA料理教室」を開催し約300人の方にご参加いただきました。

加えて、東海3県の自治体、大学などと連携して、環境に配慮した食生活を普及する「エコ・クッキング」※2教室を1997年度から開催しており、2018年度までに累計で約2万人の方にご参加いただきました。

※1 ウィズガスCLUB
住環境に携わる4つの団体(住宅関連業者、キッチン・バスメーカー、ガス機器メーカーおよびガス体エネルギー事業者)が設立した企業団体連合(コンソーシアム)。
よりよい住まいや暮らし方へのご提案を協力してお客さまに行うことを目的としている。
※2 エコ・クッキングは東京ガス(株)の登録商標です。



親子環境教育

エネルギーと環境保全の大切さについて学ぶ「親子環境講座」を2005年度から開催しており、名古屋市の「なごや環境大学」にも登録しています。

2018年度は、3講座を開催し、親子約40人にご参加いただきました。



ガスエネルギー館

ガスエネルギー館では、1985年度の開館以来、小・中学校の校外学習や子ども会行事などの機会を中心に、家族連れなど、多くの方にご来館いただいています。「地球環境とエネルギー」をテーマに、楽しく学べる参加・体験型の展示や、地球温暖化の現状について学ぶ映画「地球PM5:47」などを通して、身近なところから環境の大切さを考える機会を提供しています。また、親子を対象とした大規模な「環境学習イベント」、子どもを対象に工作などを通じて環境について学ぶ「エコ教室」も随時開催しています。

2018年度は、約3万5千人のお客さまにご来館いただきました。



文化・スポーツ等を通じた貢献

読書感想文コンクール「こころの木」

小・中学生の皆さんに、読書の喜びを感じ、自然と人とのかわりについて考えてもらうため、読書感想文コンクールを2001年度から実施しています。

2018年度は、5,206作品の応募をいただき、感動大賞をはじめとする99作品を表彰しました。



東邦ガス旗争奪少年野球大会

地域のスポーツ振興と小・中学生の皆さんの健全な育成に貢献するため、日本少年野球連盟(ボーイズリーグ)愛知県西支部とともに、少年野球大会を1993年度から開催しています。

2018年度は、31チームが参加、熱戦が繰り広げられました。



「みどりのカーテン」の普及活動

植物で建物の温度上昇抑制を図ることにより、省エネにつなげる「みどりのカーテン」の普及に、2014年度から取り組んでいます。

2018年度は、「あいちの伝統野菜」である「十六ささげ」の種子1,000袋とゴーヤの苗1,540本を名古屋市に寄贈し、環境イベント「環境デーなごや」などを通じて市民の皆さまに配布しました。



おさんぽdeいきものみつけ

愛知県・NPOが愛・地球博記念公園で開催する、自然とのふれあいをテーマとした環境イベントに2011年度から協賛し、その企画や運営への協力を行っています。

2018年度は、小学生や親子など約400人にご参加いただきました。



花いっぱいプロジェクト

名古屋市東山植物園において、2008年度から毎年実施している園内花壇整備の支援活動に取り組んでいます。

2018年度は、当社グループの従業員とその家族約30人がボランティア活動として参加して、花の苗を植栽しました。



こどもを守る防犯活動

2019年2月からENEDO、工会社等とともに、「こどもを守る防犯活動」を行っています。

こどもの犯罪被害を抑止するため、約200の営業拠点等を「こども110番の家」として、危険を感じたこどもを保護するほか、車両約2,200台に「こども防犯パトロール協力車」ステッカーを掲示するなど、地域の皆さまの安全・安心に貢献します。



株主・投資家とのコミュニケーションの強化

基本的な考え方

株主や投資家の皆さまに、当社グループの事業内容や経営方針への理解をより深め、長期的にご支援いただくため、企業・財務情報の迅速かつ適切な開示や積極的な対話に努めています。

株主還元

株主還元については、安定配当を基本とする中で、あわせて自己株式の取得・消却を機動的に実施します。

当社グループは、「都市ガス事業のさらなる成長」「トータルエネルギープロバイダーへの発展」「新たな領域への挑戦」に取り組むとともに、グループ経営基盤の強化を推進し、安定的に営業キャッシュフローを創出します。このキャッシュフローは、健全で安定した財務基盤を維持しながら、都市ガス事業および成長事業に向けた投資や株主さまへの還元などに、バランスよく配分します。

2019年3月期の配当金は、年間で1株につき55円となりました。また、2020年3月期につきましても、年間で1株につき55円の配当金を予定しています。

これに加え、取得価額総額30億円を上限とする自己株式の取得を2019年7月末に決定しています。

株主総会

当社は、株主総会を、株主の皆さまとの重要な対話のための機会と位置づけております。株主総会では、株主の皆さまからのご質問に率直かつ分かりやすく答え、当社への理解をより一層深めていただけるよう努めています。

また、株主総会終了後には、当社経営陣が株主の皆さまと直接意見交換をさせていただく株主懇談会を毎年実施しています。

■ 2019年3月期株主総会
(2019年6月25日開催)

ご出席株主さま数 **568名**

議決権行使率 **85.7%**



株主懇談会

個人投資家との対話

個人投資家の皆さまには、当社施設の見学会や料理教室、ショールーム見学併催の会社説明会などを開催しています。

地域に根差したエネルギー事業者として、当地域の投資家の皆さまとの対話を進めており、セミナーの開催やIR*イベントへの出展など、当社への理解を深めていただく機会の創出に努めています。

また、投資スタイルの多様化に対応するためのオンライン説明会や、地域の投資家のすそ野拡大を目的とした地元他社との合同見学会などにも積極的に取り組んでいます。

※ IR(Investor Relations) 株主・投資家向け広報



カゴメ(株)とのコラボイベント



名証IRエキスポ

イベント実施数
(2018年度)

18回

イベント参加者数

1,384名

機関投資家との対話

機関投資家や証券アナリストの皆さまには、決算内容を中心に年4回の説明会を行うとともに、国内外で年間延べ100社以上との個別ミーティングを実施するなど、積極的な対話に努めています。

対話実施延べ社数
(2018年度)
272社



決算説明会

情報開示の充実

当社のホームページでは、決算情報やIRイベントのお知らせなど、タイムリーで分かりやすい情報発信に努めています。また、海外の機関投資家の皆さまに当社グループの事業内容等を理解いただくため、英語版の主要データ集・統合レポート等の開示も行っています。

下記のIRウェブサイトもぜひご覧ください。

<https://www.tohogas.co.jp/corporate-n/ir/>



株主優待の実施

当社は、安定配当と機動的な自己株式の取得を株主還元の基本としておりますが、これらを補完する位置づけとして、2018年度より株主優待を実施しています。

当社の個人株主の多くが東海3県(愛知、岐阜、三重)にお住まいであるため、ガス・電力小売全面自由化の中で、お客さま兼株主である「お客さま株主」のすそ野を拡げ、より多くの方々に長期にわたってご支援をいただきたいとの思いから、当社のガス・電気料金のお支払いにもお使いいただける仕組みとしております。また、地域とともに成長するという当社のコンセプトのもと、東海3県の森林整備等を進める社会貢献活動への寄付も選択いただくことができます。

【株主優待制度の概要】

当社株式を1年以上保有されている株主さまに、保有株式数と株式保有期間に応じた「株主優待ポイント」を進呈。株主さまは、3つのコースから、ご希望の株主優待商品と交換いただくことができます。

■ 株主優待ポイント表(1ポイント=1円相当)

保有株式数	保有年数	
	1年以上3年未満保有	3年以上保有
100株以上200株未満	500ポイント	750ポイント
200株以上300株未満	2,000ポイント	3,000ポイント
300株以上400株未満	3,000ポイント	4,500ポイント
400株以上500株未満	4,000ポイント	6,000ポイント
500株以上	5,000ポイント	7,500ポイント

Aコース 「がすてきポイント」と交換

当社のガスまたは電気をご契約いただいている株主さまは、「株主優待ポイント」の1.3倍に相当する「がすてきポイント※」との交換が可能です。ガス・電気料金のお支払いなどにお使いいただけます。

※「がすてきポイント」について 当社Web会員サービス「Club TOHOGAS」のコンテンツのご利用などで貯められるポイントです。

Bコース 「株主優待商品カタログ」掲載の食品・雑貨と交換

(食品の一例)



国産黒毛和牛 焼肉用
(3,000ポイント)



魚沼産特別栽培米こしひかり4kg
(5,000ポイント)

Cコース 社会貢献活動への寄付

(寄付先)



緑の募金



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society
日本赤十字社

基本的な考え方

当社グループは、公正・公平な評価・処遇を徹底し、従業員一人ひとりが働きがいを感じ、能力を高めながら、持てる力を最大限に発揮することを人事管理の基本方針としています。この方針のもと、信条、性別などによる差別を排除し、個人の人格を尊重することを前提に、人事諸施策を推進しています。また、仕事と生活を両立するための各種支援制度の充実や安全・健康に対する取り組みにより、安心して働くことができる職場環境の整備に努めています。

雇用と人材育成

公正・公平な採用

「前例にとらわれない柔軟な発想と挑戦的実行力を持った方」の採用を目指しています。採用にあたっては、当社Webサイト・説明会などにより採用情報を公開し、公正かつ公平な選考を実施しています。

■ 従業員の状況(注釈のないものは単独)

	男性	女性
従業員数(人)	2,309	450
従業員数(人)(連結)	4,401	1,398
平均年齢(歳)	42.6	41.1
平均勤続年数(年)	18.4	18.3
新卒採用数(人)	61	16
キャリア採用数(人)	15	
再雇用者数(人)	267	
離職率(%)	1.37	

注) 2019年3月末時点。出向者含まず。新卒採用数は2019年4月入社、キャリア採用数は2018年度実績、離職率は過去3年(2016～2018年)平均。

人材育成

「企業発展の源泉は人材である」との認識のもと、従業員一人ひとりが役割発揮・成果創出できるよう「仕事を通じた職場での育成(OJT)」を基本に、「集合研修(OFF-JT)」「自己啓発」などを効果的に結び付け、従業員の能力開発を行っています。

■ 研修制度などの体系

	若手層	中堅層	管理職層
集合研修	階層別研修、役割別研修(中堅リーダー研修、新任チーフ研修、労務管理研修など)		
	選択型研修(ビジネススキル強化、基礎力アップ)、異業種交流型研修※1		—
	女性向けキャリア研修、育休・産休前セミナー		管理職向けダイバーシティ研修
	キャリア研修(30歳、40歳、50歳)		
自己啓発	公的資格取得		
	通信教育、社外研修		
	社外留学※2、社内認定試験など		—
OJT	On-the-Job Training(仕事を通じた職場での育成)		

※1 リーダーシップやイノベーションをテーマに社外メンバーとの交流を通じて、能力伸長につなげるための研修を実施。この研修とは別に、国際大学の外国人留学生と若手社員による「異文化交流会」を開催

※2 国内外のMBA取得や語学力向上のための短期留学を実施

人事処遇制度

「業績・成果の重視」「多様な人材の活用」「自立的な人材の育成」などを目的に、「役割等級制度の複線化」や「目標管理制度」などを採用しています。仕事を通して個人の成長を促進するとともに、業績・成果やそのプロセスを適切に評価することで、納得感と緊張感のある処遇を目指しています。

異動・ローテーション

毎年、キャリアプランについて上司と面談する機会を設けており、自己申告や上司所見を異動計画やキャリア開発に活用しています。従業員が自らの仕事に「やりがい・働きがい」を感じられるよう、適材適所の配置を目指しています。また、中堅・若手社員の育成、チャレンジする組織・個人への変革を目的として、新規事業のアイデアを募集する社内公募制度を実施しています。

ダイバーシティの推進

従業員同士が多様性を認め合い、能力を発揮しやすい職場づくりを目指して、社内制度の整備や対象者への教育、職域の拡大に取り組むとともに、管理職の意識啓発に向けて、研修・講演会などを実施し、組織全体での理解と浸透を進めています。

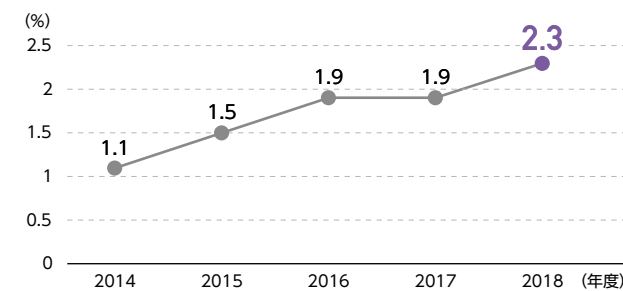
女性の活躍推進

女性の活躍推進に向けて、女性の意識向上や能力が発揮できる職場づくりを進めています。

若手や中堅層を対象としたキャリア研修の開催、仕事と育児の両立支援に資するための育休・産休前セミナー、復職半年前面談を実施しているほか、社内イントラネットに「女性の活躍支援サイト」を開設し、ロールモデルの紹介などを行っています。

また、管理職としての能力・役割発揮ができると判断されれば、性別に関わらず積極的に職位登用を図っています。なお、2020年度末に女性管理職者数については、2014年度末比2倍とすることを目標としています。

■ 管理職(職位者)に占める女性比率(単独)



研修(女性活躍)

高齢者の活躍推進

定年退職を迎える従業員を対象に、働き続ける意欲がある希望者を再雇用する「シニアエキスパート制度」を導入しています。多くの定年退職者が、長年培ってきた技術・技能・専門知識・経験を発揮し、定年後も引き続き活躍しています。また、50歳以降の勤労意欲の向上、役割発揮を促すため、50歳の従業員を対象にしたキャリア研修や55歳時にはキャリア面談を実施しています。



キャリア研修

障がい者の雇用

障がい者の自立と社会参加を支援するため、積極的な雇用に取り組んでいます。障がい者雇用率は2019年4月現在、法定雇用率(2.2%)を上回る2.25%となっています。さまざまな職場で各種業務に従事しており、今後も、就業職場や職域の拡大に努めていきます。

■ 障がい者雇用率の推移(単独)

(単位:%)

年度	2015	2016	2017	2018	2019
当社雇用率	2.18	2.13	2.12	2.29	2.25
法定雇用率	2.0	2.0	2.0	2.2	2.2

注) 各年度とも4月1日時点

働きやすい環境づくり

働き方改革に向けた取り組み

〔労務コンプライアンスの遵守〕

適正な労働時間管理に向けて労使による委員会を開催し、管理方法や業務の見直しに取り組むとともに、「労働時間相談窓口」を労使双方に設置し、個別の相談や問合せに対応しています。

〔生産性向上に向けた取り組み〕

業務効率化と生活の充実といった観点から、フレックスタイム制や裁量労働制などの柔軟な働き方を可能とする労働時間制度を導入しています。

また、労働組合とも連携して業務効率化活動に取り組み、業務の改廃や仕事の見直しなどを進めています。

〔仕事と子育て・介護などとの両立支援〕

子育て支援・介護支援については、「休業制度」や「短時間勤務制度」の導入に加え、2018年度からは育児・介護等に従事する従業員を対象とした「在宅勤務制度」や、介護に従事する従業員の職場復帰を支援するための介護相談窓口サービスを新たに導入しています。そのほか、失効した年次有給休暇を積み立て長期傷病時に利用できる「保存休暇制度」や、「リフレッシュ休暇制度」、ボランティア活動のための特別有休制度を導入しています。また、地域においてボランティア活動などを永年行っている従業員を表彰する「地域社会貢献表彰制度」を設けています。

職場コミュニケーション

毎年、当社グループの従業員および家族を対象に、会社見学会を開催しています。会社施設の見学や業務の疑似体験などを通じて、職場コミュニケーションの向上、当社の事業や業務の理解促進を図っています。



会社見学会



ゆにおんカフェ(育児期社員のランチトーク会)

■ 育児・介護休業等の新規取得者(単独)						(単位:人)
年度	2014	2015	2016	2017	2018	
育児休業	28	17(1)	26(1)	13	19(1)	
育児時短	13	15	14	18	12	
介護休業	1(1)	0	2	0	1(1)	
介護時短	2(2)	0	1	1	1	

※カッコ内は男性(内数)

当社は、子育てサポート企業として厚生労働省が認定する「くるみんマーク」を2018年に取得しました。



対話重視の労使関係

当社は、管理職などを除く全従業員が東邦ガス労働組合の組合員になるユニオンショップ制を採用しています。労働組合との対話を重視し、相互の信頼に基づいた健全かつ良好な労使関係を継続するため、労使協議会や経営懇談会などを定期的に開催し、相互理解を図っています。



労使協議会

労働安全衛生への取り組み

労働安全衛生活動の基本理念

東邦ガスグループは都市ガス事業を軸としています。お客さまに対する24時間365日の安全・安心の確保、安定供給、そして万が一の災害時に早期復旧の現場を支えるのは「人」であり、「働く人の安全と健康」の確保は、企業としての社会的責任を果たすための基盤であると考えています。この理念のもと、労働災害、交通災害および疾病の防止を図り、従業員の安全と健康を確保するとともに、快適な作業環境の形成に取り組んでいきます。

安全衛生活動の推進

社長を委員長とする中央安全衛生委員会を年2回開催するとともに、毎年7月に安全衛生大会を実施しています。

また、2016年6月より義務化された「化学物質リスクアセスメント」に対応し、安全衛生活動を推進しています。

■ 休業度数率(単独)

年	2014	2015	2016	2017	2018
全産業平均	1.66	1.61	1.63	1.66	1.83
当社	0.18	0.54	0.18	0.36	0.36

※休業度数率:労働災害の発生率を表す安全指標の一つ。延べ労働時間100万時間あたりの労働災害による休業件数によって、災害発生頻度を表す
休業度数率=(休業件数)÷(労働者の延べ労働時間数)×1,000,000

健康づくり活動

〔総合健康診断〕

労働安全衛生法で定められた定期健康診断に、胃・歯科検診、個別面談などを加えた総合健康診断を実施し、「若年時からの健康づくりの促進と生活習慣病の予防」を徹底しています。



総合健康診断

「ゼロ災害」に向けて

災害情報の周知や再発防止の徹底、各種教育など多岐にわたる活動を行っています。特に、運転者認定制度は、若年者などへの的確な指導により、交通災害防止に効果を上げています。

当社グループ全体での安全衛生活動

関係会社とは、安全衛生活動の共有化を図るとともに、労働災害防止教育やメンタルヘルス講習会を連携して開催しています。また、協力会社を含めた安全衛生協議会を組織し、パトロールを一緒に行うなど、当社グループ全体での災害防止に努めています。



安全衛生大会

〔メンタルヘルスへの取り組み〕

「新入社員研修」や「新任管理者研修」において、メンタルヘルスに関する教育を実施しています。また、健康診断時にメンタルヘルスに関するチェックを行い、保健師による心の健康相談を実施しています。休職者に対しては、産業医などによる復職支援を積極的に行っています。

また、「ストレスチェック」に関しては、メンタルヘルスの一次予防対策として2016年度より毎年1回実施しています。

「安全衛生優良企業」の認定

当社は、従業員の安全や健康を確保するための対策に積極的に取り組み、高い安全衛生水準の維持・改善を行っているとして、愛知労働局から「安全衛生優良企業」の認定を受けました。

過去3年間、労働安全衛生関連の重大な法違反がないなどの基本事項に加え、従業員の健康保持増進対策、メンタルヘルス対策、過重労働対策、安全管理など、幅広い分野で積極的な取り組みを行ってきたことが認められたものです。



2018~21年度認定

基本的な考え方

当社グループは、お客さまや地域社会、株主・投資家の皆さま、取引先、従業員等との信頼関係を大切にしながら、供給安定性、環境性に優れた天然ガスの供給を柱として着実な成長を図るとともに、地域の発展に寄与することを経営理念としています。この経営理念のもと、ステークホルダーの皆さまから常に信頼される企業グループであり続けるため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めます。当社の「コーポレート・ガバナンス報告書」は当社Webサイトにてご確認いただけます。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会、経営会議

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む9名の取締役で構成しています。取締役会規程に基づき、月1回開催する取締役会において、当社グループの重要事項に関する意思決定を行うとともに、取締役および執行役員の職務執行の監督を行っています。

また、業務執行機能の強化と責任の明確化を図るため執行役員制度を採用するとともに、経営会議を設置し、取締役会が定めた基本方針に基づき、各部門の重要施策など経営に関する重要事項の審議や定期的な進捗管理を行っています。

部門横断的な課題については、社長や各担当役員が委員長を務める各種の委員会において、課題把握や諸活動の進捗管理を行い、結果を経営会議で審議しています。

社外取締役・社外監査役

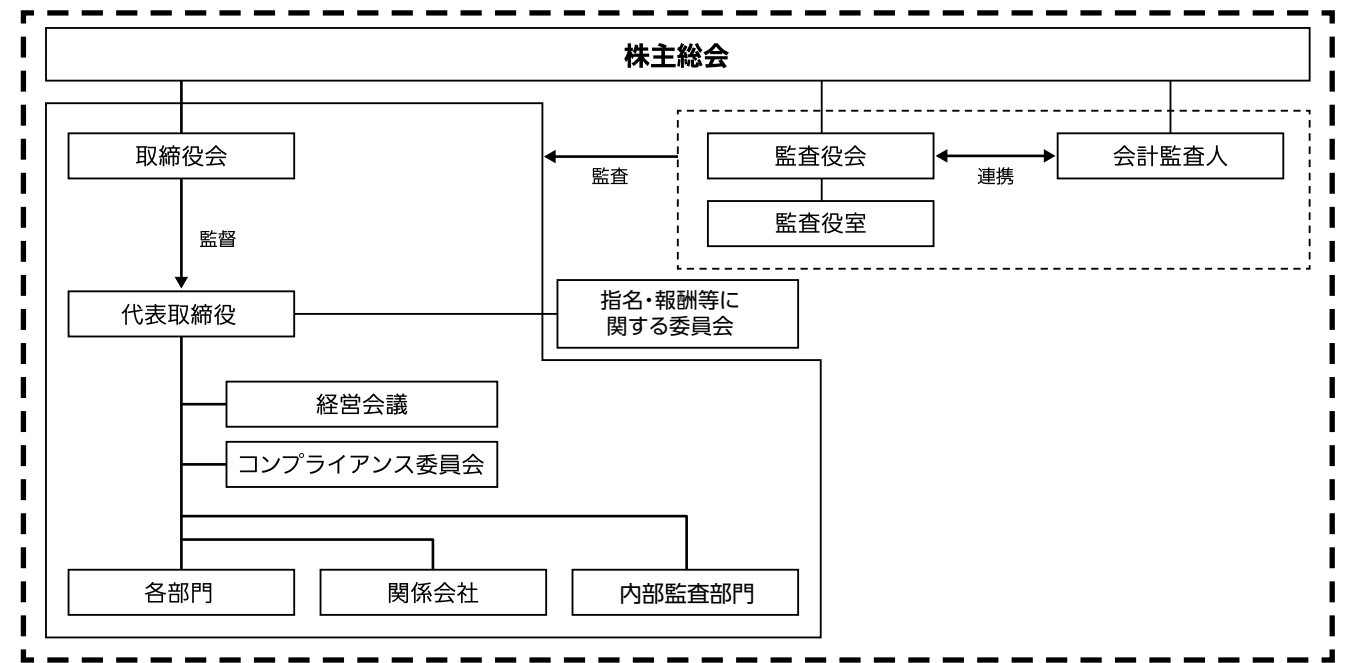
監督・監査機能を強化し、公正かつ透明性の高い経営を進めるため、社外取締役および社外監査役を選任しています。当社と社外取締役2名および社外監査役3名の間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、証券取引所が定める独立役員に指定しています。

社外取締役による監督機能および社外監査役を含む監査役による監査によって、経営の監視に関する客観性、中立性を確保した体制にあると考えています。

監査役会

監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役で構成しています。監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、重要な上申書の閲覧、事業所往査等を通じて、取締役の職務執行を監査するとともに、月1回開催する監査役会において情報交換を行っています。なお、監査役の職務執行を補助するため、監査役室を設置して専任のスタッフを配置しています。

■ コーポレート・ガバナンス体制



■ コーポレート・ガバナンス体制一覧

取締役の人数(うち社外取締役)	9名(2名)
監査役の人数(うち社外監査役)	5名(3名)
取締役会の開催回数(2018年度)	12回
監査役会の開催回数(2018年度)	12回
取締役の任期	1年

取締役会の実効性評価

当社では、取締役・監査役全員を対象としたアンケート調査等による評価を行っており、評価結果は取締役会に報告し、取締役会の実効性が確保されていることを確認しています。今後も、調査で寄せられた意見を参考に継続的な改善を行うことでさらなる実効性の向上に努めていきます。

取締役の報酬

取締役の報酬は、その役割・責務や当社の業績を踏まえたものとし、従業員の処遇水準、他企業の報酬水準も勘案した適正な報酬額としています。

基本報酬、賞与で構成しており、基本報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、社外役員が過半を占める指名・報酬等に関する委員会を経て、取締役会の決議により決定します。賞与は、株主総会の決議により支給総額を決定した上で、指名・報酬等に関する委員会を経て、取締役会の決議により決定します。

経営陣幹部の選解任や取締役・監査役候補者の指名

経営陣幹部の選任や取締役・監査役候補者の指名については、経験、見識、人格等に加え、経営全体を俯瞰・理解する力、本質的な課題やリスクを把握する力などその職に求められる能力を総合的に判断し、社外役員が過半を占める指名・報酬等に関する委員会を経て、取締役会の決議により決定します。

経営陣幹部の解職にあたっては、役割遂行が困難な事情が生じた場合に、指名・報酬等に関する委員会を経て、取締役会の決議により決定します。

内部統制

内部統制システムの整備

当社グループでは、事業を適正かつ効率的に運営するため、取締役会で「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備」を決議し、これに基づき、リスク管理の強化やコンプライアンスの徹底などに努めています。事業環境の変化などを踏まえ、必要な見直しを行うとともに、その運用状況を年度ごとに取締役会で確認しています。決議の内容と直近年度の運用状況の概要は、「事業報告」に開示しており、当社Webサイトにてご確認ください。

内部統制システムに関する取締役会決議項目

- 1 取締役の職務執行体制
(取締役の職務執行の法令への適合、効率性など)
- 2 リスク管理体制
- 3 コンプライアンス体制 **P54**
- 4 関係会社の経営管理体制
- 5 監査体制

内部統制システムの運用状況

リスク管理体制

リスク管理規程に基づき、リスクごとに主管部署を定め、計画的にリスクの低減に取り組むとともに、年度ごとに、当社グループのリスク管理状況を経営会議で審議の上、取締役会に報告しています。

安定供給、安全・安心の確保に向け、部門横断課題は、委員会組織でリスク低減策を推進するとともに、進捗状況や課題を経営会議で審議しています。また、経営上の重要な案件は、リスク管理の視点からも検討を加え、経営会議および取締役会での意見を踏まえ、対策を強化・改善しています。

日常生活に欠くことのできない都市ガスの供給を守るため、BCPを策定するとともに、大規模災害を想定した訓練を継続的に実施し、関係会社および協力会社との連携強化を図っています。

■ 災害発生時の業務

P24

大規模地震など非常事態の発生

供給維持業務	原料調達、ガス製造・供給調整 など
災害対応業務 (初動業務)	二次災害防止、 緊急保安業務(漏えい受付、修理) など
災害対応業務 (復旧業務)	導管修繕、ガス機器安全性確認、開栓 など
最低維持業務	資金調達、決算、システム維持管理、検針、 輸送幹線巡回業務 など

サイバーセキュリティの対応力強化に向けては、全社的な統制組織として委員会を設置し、インシデント発生時の対応などについて協議しました。また、サイバーセキュリティ対応の社内体制やシステムの導入・運用におけるリスクの管理方法などを定めた「サイバーセキュリティ規程」も制定しました。

関係会社の管理

グループ全体の内部統制強化に向け、内部統制推進部を中心に、関係会社における内部統制の体制整備・運用を支援しています。

関係会社管理規程等に基づき、主要な関係会社から年度計画、決算、業務、内部統制に係る活動状況等に関して定期的に報告を受けています。

関係会社は、各社取締役会規程に基づき、取締役会で重要事項の意思決定と報告を行っています。

金融商品取引法への対応

金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制報告制度」へ対応するため、社内ルールやチェックの仕組みが適切に整備、運用されているかについて、関係する部署および関係会社が自己点検を行い、さらに内部監査組織である考査部が評価を行った上で、監査法人の監査を受けています。2018年度も、このようなプロセスを経て、当社グループの財務報告に係る内部統制は、有効であることを確認し、金融庁へ内部統制報告書を提出しています。

内部監査

考査部は、監査計画に基づき、業務が適正かつ効率的に行われているか、当社および関係会社を監査しています。助言などを含めた監査結果については、すみやかに社長および監査役に報告しています。

コンプライアンス

基本的な考え方

当社グループはコンプライアンスを、法令や社内規程を守るとともに、良識や倫理観に基づく行動をとり、お客さまや社会の期待に応えること、と捉えています。「企業倫理行動指針」と、それを具体化した「コンプライアンス行動基準」の浸透・徹底を通じて、従業員一人ひとりがお客さまの信頼にお応えし、地域社会の発展に貢献するよう努めています。

企業倫理行動指針（抜粋）

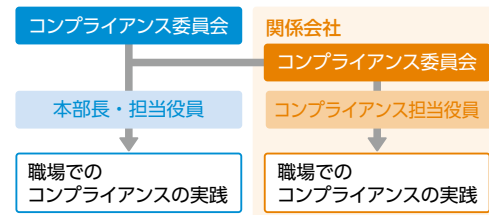
当社グループは、常にお客さま、株主、地域社会、取引先等から信頼される企業グループをめざして、法令およびその精神を遵守するとともに、社会の良識や倫理を尊重して誠実かつ公正な企業活動を展開し、地域社会に貢献します。また、適時適切な情報開示、関係する皆さまとの積極的な対話をすすめ、共存共栄をはかります。

コンプライアンス推進体制

当社は、社長を委員長とし、各本部の本部長、労働組合の代表者などを委員とするコンプライアンス委員会を原則年2回開催し、活動計画、実績などを審議しています。各職場では、部長がコンプライアンス推進の責任を負い、マネジャー・事業所課長が実践責任者として活動を推進しています。

関係会社には、コンプライアンス担当役員を配置するほか、各社がコンプライアンス委員会を設置し、主体的に活動の推進に取り組んでいます。

■ コンプライアンス推進体制図



コンプライアンス相談窓口（内部通報窓口）

当社グループのコンプライアンスに関する相談先として「コンプライアンス相談窓口」を、社内と社外（弁護士事務所）に設置しています。当社グループの従業員（派遣社員などを含む）だけでなく、退職者、取引先なども利用できます。

受け付けた相談については、コンプライアンス相談取扱規程に基づき、すみやかに事実関係の調査などを行い、問題の早期発見、是正に努めています。また、上記規程で、相談者に関する情報の秘匿、不利益な取扱いの禁止なども定めています。2018年度は合計で17件の相談を受け付けました。

教育・啓発活動

当社グループの役員・部長層、マネジャー・課長層を対象とした講演会、独禁法や下請法等の講習会、中堅社員層を対象としたコンプライアンス啓発研修、関係会社管理者層を対象とした労務管理研修などを実施しました。

また、各職場でのコンプライアンスミーティングや、「コンプライアンスNEWS」の定期的な発行なども実施しています。



コンプライアンス啓発研修

点検・調査活動

当社グループの全職場で、法令や社内規程などの遵守状況について、点検活動を行っています。また、当社グループの全従業員を対象に、コンプライアンスや職場風土に関する意識調査を毎年実施し、活動計画に反映させています。

個人情報の保護

当社は、個人情報保護法や各種ガイドラインなどを踏まえ、個人情報保護方針、個人情報保護規程、その他の社内規程・マニュアルなどを定め、安全管理措置を講じ、適切な取扱いに努めています。

個人情報保護の体制として、個人情報保護統括管理者（社長が指名する役員）が委員長、各情報（お客さま、株主、従業員など）の保護管理者などが委員を務める個人情報保護委員会を設置し、個人情報保護に関する活動計画、実績などを審議しています。

当社グループの全職場で、定期的に管理状況の自主監査を実施するほか、イントラネットを活用し、情報の共有や注意喚起を行っています。また、個人情報へのアクセス制限、インターネットからの不正侵入対策など、情報システムのセキュリティ確保にも努めています。

取締役および監査役（2019年6月末現在）

取締役

代表取締役会長

安井 香一



1976年 4月 当社入社
2000年 6月 都市エネルギー営業部長
2006年 6月 執行役員 都市エネルギー営業部長
2008年 6月 取締役 常務執行役員 営業本部副本部長
(業務用担当) 兼 大口営業部長
2010年 6月 取締役 専務執行役員 営業本部副本部長
(業務用担当) 兼 大口営業部長
2011年 6月 取締役 専務執行役員
営業本部長兼 営業本部副本部長
(業務用担当) 兼 大口営業部長
2012年 6月 代表取締役社長 社長執行役員
2016年 6月 代表取締役会長(現)

代表取締役社長 社長執行役員

富成 義郎



1981年 4月 当社入社
2003年 6月 生産計画部長
2006年 6月 企画部長
2009年 6月 執行役員 企画部長
2010年 6月 執行役員 技術開発本部長
2011年 6月 常務執行役員 生産本部長
2012年 6月 取締役 常務執行役員
生産本部長
2013年 6月 取締役 常務執行役員
2015年 6月 取締役 専務執行役員
2016年 6月 代表取締役社長 社長執行役員(現)

代表取締役 副社長執行役員

丹羽 慎治



1979年 4月 当社入社
2004年 6月 広報部長
2008年 6月 財務部長
2010年 6月 執行役員 財務部長
2012年 6月 常務執行役員
家庭用営業本部長
2014年 6月 取締役 常務執行役員
家庭用営業本部長
2015年 6月 取締役 専務執行役員
2016年 6月 代表取締役
副社長執行役員(現)

取締役 専務執行役員

伊藤 克彦



1982年 4月 当社入社
2008年 6月 広報部長
2010年 6月 企画部長
2013年 6月 執行役員 企画部長
2014年 6月 執行役員 供給本部長
2016年 6月 取締役 常務執行役員
供給本部長
2017年 6月 取締役 専務執行役員
2019年 6月 取締役 専務執行役員(現)

取締役 専務執行役員

児玉 光裕



1982年 4月 当社入社
2007年 4月 原料部長
2013年 6月 執行役員 原料部長
2014年 6月 執行役員 企画部長
2016年 6月 常務執行役員
2017年 6月 取締役 常務執行役員
2019年 6月 取締役 専務執行役員(現)

取締役 専務執行役員

千田 眞一



1982年 4月 当社入社
2006年 6月 名古屋東支社長
2009年 6月 リビング企画部長
2011年 6月 人事部長
2014年 6月 執行役員 原料部長
2017年 6月 常務執行役員
2018年 6月 取締役 常務執行役員
2019年 6月 取締役 専務執行役員(現)

取締役 常務執行役員

増田 信之



1986年 4月 当社入社
2008年 6月 技術部長
2009年10月 生産計画部長
2014年 6月 供給管理部長
2015年 6月 執行役員 供給管理部長
2017年 6月 執行役員 供給本部長
2018年 6月 常務執行役員
2019年 6月 取締役 常務執行役員(現)

取締役(社外)

宮原 耕治



2004年 4月 日本郵船(株)
代表取締役社長経営委員
2006年 4月 日本郵船(株)
代表取締役社長・社長経営委員
2009年 4月 日本郵船(株)
代表取締役会長・会長経営委員
2015年 4月 日本郵船(株)取締役・相談役
2015年 6月 日本郵船(株)相談役
当社取締役(現)
2019年 6月 日本郵船(株)特別顧問(現)

取締役(社外)

服部 哲夫



2008年 6月 関東自動車工業(株)
(現 トヨタ自動車東日本(株))
代表取締役社長
2012年 6月 関東自動車工業(株)
(現 トヨタ自動車東日本(株))
相談役
2012年 7月 トヨタ自動車東日本(株)相談役
2015年 6月 当社取締役(現)
2016年 6月 トヨタ自動車東日本(株)
名誉顧問
2018年 6月 同社名誉顧問退任

監査役

常勤監査役

中村 修



1989年 4月 当社入社
2005年 10月 ソリューションエンジニアリング部長
2009年 6月 執行役員 供給管理部長
2011年 6月 取締役 常務執行役員
供給本部長
2014年 6月 取締役 常務執行役員
技術開発本部長
2015年 6月 取締役 専務執行役員
技術開発本部長
2016年 6月 代表取締役 副社長執行役員
生産本部長
2018年 6月 常勤監査役(現)

常勤監査役

加藤 博昭



1984年 4月 当社入社
2011年11月 総務部長
2013年 6月 名古屋東支社長
2015年 6月 考査部長
2019年 6月 常勤監査役(現)

監査役(社外)

濱田 道代



1985年 4月 名古屋大学法学部教授
1999年 4月 名古屋大学大学院
法学研究科教授
2008年 4月 名古屋大学法科大学院長
2009年 4月 名古屋大学名誉教授(現)
公正取引委員会委員
同委員退任
2014年 3月 当社監査役(現)
2014年 6月

監査役(社外)

古角 保



2009年 6月 (株)三菱東京UFJ銀行
(現 (株)三菱UFJ銀行)
代表取締役副頭取
2012年 6月 (株)三菱東京UFJ銀行
(現 (株)三菱UFJ銀行)常任顧問
2015年 6月 (株)三菱東京UFJ銀行
(現 (株)三菱UFJ銀行)顧問(現)
当社監査役(現)

監査役(社外)

神山 憲一



2008年 8月 愛知県警察本部長
2010年 1月 警察大学校副校長
兼警察庁長官官房審議官
(刑事局担当)
2012年 1月 中部管区警察局長
2013年 4月 関東管区警察局長
2014年 9月 警察職員生活協同組合参与
2014年 12月 警察職員生活協同組合専務理事
2017年 6月 公益財団法人
公共政策調査会専務理事(現)
当社監査役(現)

外部からの意見・評価

有識者コメント



エネルギーマネジメントとサービス化に向けて一層の飛躍を

株式会社日本総合研究所
理事
足達 英一郎

18年度の堅調な財務成績の背景と19年度から始まった新中期経営計画の内容に注目して本書を拝見しました。世界的には、脱炭素社会への移行要請が一層高まっている情勢にあります。6月、わが国も「脱炭素社会を野心的に今世紀後半のできるだけ早期に実現することを目指す」ことを表明しました。目標とされている社会システムでは、ガス、電気といった業態別の非効率を解消し、供給ビジネスからエネルギーマネジメントビジネスに転換する発想が必要でしょう。将来、顧客

のCO₂排出抑制のニーズと、少しでも多くガスを販売したいという御社の成長シナリオとが矛盾を来たす可能性は皆無とは言えません。

必要なビジネスモデル転換への手がかりは、①エネファーム(19頁)、ガスコジェネ(21頁)の普及、②電気事業の拡大(16頁)と再生可能エネルギーの導入(26頁)、③「みなとアクルス」のまちびらきとCEMSの始動(28頁)、④水素社会を見据えた取り組み(30頁)に垣間見えます。今後は、これらをシンボリックな一事例に留めるのではなく、幅広く横展開していくスピードこそが注目されるでしょう。

環境行動目標(34頁)についても、ハードルが高いことは承知していますが、顧客先での排出抑制量を織り込んだ数値で構いませんので、次回の策定時には総量目標を示していただけだと思います。石炭から石油、さらにLNGへと都市ガスの原料は変遷してきました。CO₂排出量を大幅に削減してきた実績をもとに、今度は脱炭素というステージでどんな企業として存在感を発揮されるのか?そうした価値創造のストーリーを、次号では期待しています。

外部機関からの評価

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数	2016年より3年連続で選定されました
MSCI日本株女性活躍指数(セレクト)	2016年より3年連続で選定されました
SNAM サステナビリティ・インデックス	2012年より8年連続で選定されました
第22回環境経営度調査2019	電力・ガス業界で第3位を獲得しました

外部表彰実績

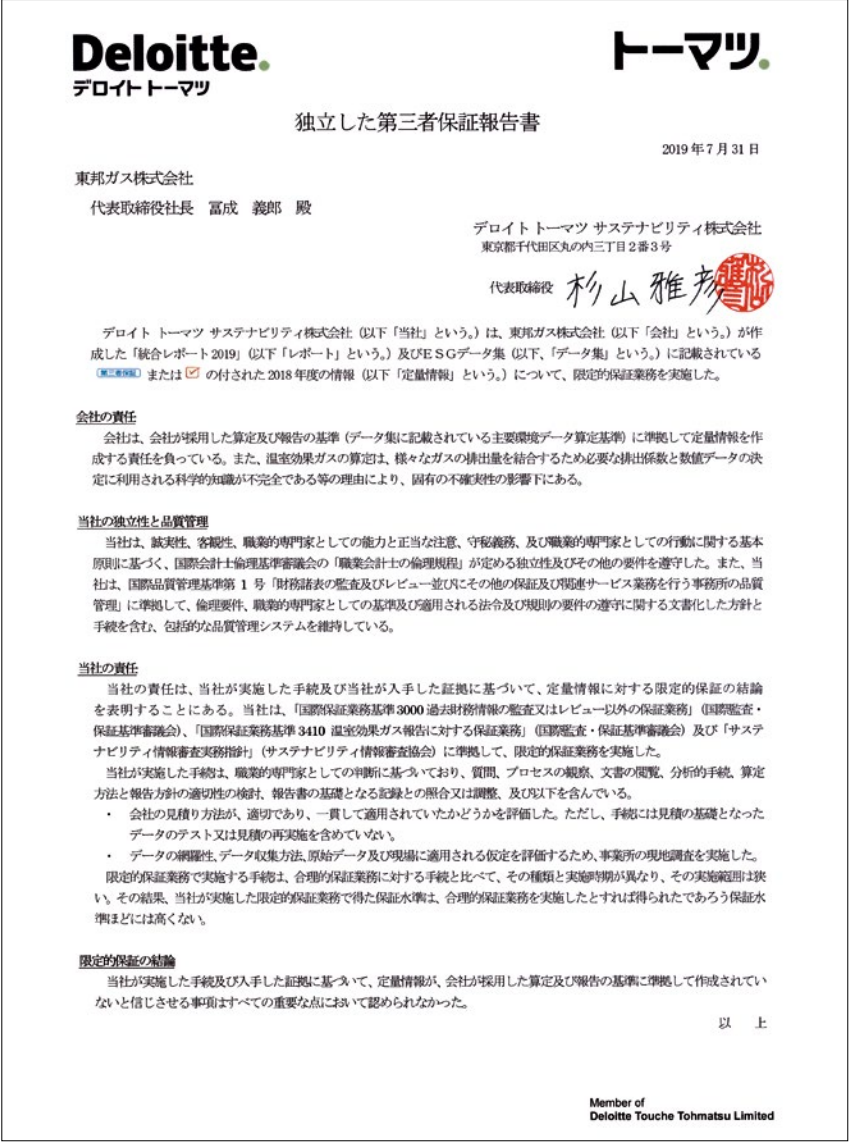
2018年度は主なものとして以下の表彰認定をいただきました。

名 称	主催者	対 象	共同受賞者
新エネ大賞 商品・サービス部門 経済産業大臣賞	(一財)新エネルギー財団	業界最高の発電効率52%を達成した 業務用3kW SOFCコージェネレーション システム	京セラ(株)、(株)ノーリツ、 東京ガス(株)、大阪ガス(株)、 西部ガス(株)
省エネ大賞 製品・ビジネスモデル部門 審査委員会特別賞	(一財)省エネルギーセンター	ハイブリッド個別空調システム 「スマートマルチ」	パナソニック(株)、 ヤンマーエネルギーシステム(株)、 アイシン精機(株)、ダイキン工業(株)、 東京ガス(株)、大阪ガス(株)
地球温暖化防止活動環境大臣表彰 対策技術先進導入部門	環境省	LNG受入基地における直接混合型BOG 再液化設備の開発ならびに導入	JFEエンジニアリング(株)

環境データの第三者保証

当社グループは環境データの信頼性を高めるため第三者保証を取得しています。2002年度に第三者保証の取得を開始して以来、保証対象のバリューチェーンへの拡大や、対象データ範囲の拡大を実施するなど、環境データの信頼性向上に取り組んでいます。

独立第三者による保証報告書



〔第三者機関〕
デロイトトーマツ サステナビリティ
株式会社

〔対象データ〕
2018年度のCO₂排出量およびエネル
ギー使用量(購入電力使用量、ガス使用量、
その他燃料使用量)、廃棄物量、水使用量、
都市ガス販売量等、独立第三者による保
証データには、本冊子および本冊子のESG
データ集において **第三者保証** マークまた
は  マークを付記

〔主要な環境データに関わる算定基準〕
主要環境データ算定基準は、本冊子の
ESGデータ集(Web)に記載しています。

保証を受けて

都市ガス工場、地域冷暖房施設、本社などの主要な事業所および環境負荷の大きな関係会社において、エネルギー使用量・廃棄物量・水使用量に加え、本レポートからガス販売量、原料調達先やお客さま先でのCO₂排出量など対象範囲を拡大し、現地調査を受けました。

今後も、データの信頼性の向上と、当社グループの環境情報のより良い開示に取り組んでいきます。



独立第三者による保証業務実施状況

主要連結財務データ（11年間）

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
売上高（百万円）	474,559	411,524	436,825	482,360	518,305	560,462	580,984	479,870	390,433	428,868	461,199
営業利益（百万円）	10,888	17,819	23,906	17,503	12,621	15,751	28,760	60,725	23,188	23,984	17,831
経常利益（百万円）	11,368	17,351	24,334	18,164	13,382	17,053	29,516	61,132	24,490	25,208	21,485
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	5,808	10,976	14,491	8,570	8,526	11,241	19,053	43,008	17,749	18,022	14,820
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	50,876	77,279	53,929	32,163	40,261	37,809	62,320	114,923	37,264	57,047	32,615
フリーキャッシュ・フロー（百万円）	2,367	33,289	20,085	△1,426	1,903	4,792	24,480	72,727	△20,703	13,702	△7,396
総資産（百万円）	516,129	506,724	495,626	492,889	504,461	509,760	543,286	555,217	532,931	541,087	550,599
自己資本（百万円）	205,653	220,854	221,425	224,292	236,470	245,890	282,827	285,186	306,801	326,279	327,339
ROA（％）	1.1	2.1	2.9	1.7	1.7	2.2	3.6	7.8	3.3	3.4	2.7
ROE（％）	2.6	5.1	6.6	3.8	3.7	4.7	7.2	15.1	6.0	5.7	4.5
総資産回転率（回）	0.92	0.81	0.88	0.98	1.03	1.10	1.07	0.86	0.73	0.79	0.84
自己資本比率（％）	39.8	43.6	44.7	45.5	46.9	48.2	52.1	51.4	57.6	60.3	59.5
有利子負債残高（百万円）	193,200	171,051	161,400	164,325	162,015	164,517	149,703	127,163	114,954	112,199	127,298
D／Eレシオ（倍）	0.94	0.77	0.73	0.73	0.69	0.67	0.53	0.45	0.37	0.34	0.39
EPS（円）	51.91	98.38	131.09	78.42	78.12	103.05	174.72	397.06	164.87	169.28	139.37
BPS（円）	1,838.36	1,996.84	2,011.23	2,054.78	2,167.63	2,254.58	2,593.74	2,634.72	2,865.00	3,068.29	3,078.37
PER（倍）	43.55	25.91	16.36	31.12	39.25	27.27	20.06	10.06	23.87	19.32	35.66
PBR（倍）	1.23	1.28	1.07	1.19	1.41	1.25	1.35	1.52	1.37	1.07	1.61
期末発行済株式数(自己株式を除く)（千株）	111,867	110,602	110,094	109,156	109,091	109,062	109,042	108,241	107,086	106,339	106,335
1株あたり配当金（円）	40.0	40.0	40.0	42.5	45.0	45.0	47.5	50.0	50.0	52.5	55.0
設備投資（百万円）	48,446	43,672	33,259	32,546	35,198	33,093	36,570	40,101	49,298	39,629	34,610
減価償却費（百万円）	40,629	61,157	40,573	40,272	36,901	35,780	33,950	32,987	35,482	35,973	36,075
本支管延長（km）	27,496	27,796	28,073	28,373	28,709	28,970	29,203	29,431	29,722	30,007	30,274
都市ガスお客さま数(取付メーター数)（千件）	2,280	2,295	2,307	2,322	2,345	2,364	2,387	2,409	2,434	2,463	2,486
都市ガス販売量（百万m³）	3,765	3,711	4,001	4,035	4,045	4,073	4,031	3,908	3,974	4,024	3,838
従業員数（人）	5,506	5,643	5,654	5,668	5,662	5,813	5,817	5,818	5,860	5,892	5,799

※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、「1株あたり情報」「発行済株式数」は、当該株式併合の影響を考慮した数字としています。
※記載の財務数値は、有価証券報告書を基準としておりますが、監査法人等の監査を受けているものではありません。

ROA=親会社株主に帰属する当期純利益／総資産(期中平均)×100
ROE=親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本(期中平均)×100

総資産回転率=売上高／総資産(期末)
自己資本比率=自己資本／総資産(期末)×100
D／Eレシオ=有利子負債残高／自己資本(期末)

EPS=普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益／普通株式の期中平均株式数
BPS=普通株式に係る期末純資産の部合計／期末の普通株式の発行済株式数

PER=期末株価／1株あたり当期純利益
PBR=期末株価／1株あたり純資産額

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	81,572	76,111
供給設備	154,442	158,415
業務設備	26,263	27,588
その他の設備	35,356	45,677
建設仮勘定	26,233	9,693
有形固定資産合計	323,868	317,486
無形固定資産		
その他	4,249	6,616
無形固定資産合計	4,249	6,616
投資その他の資産		
投資有価証券	92,020	83,492
長期貸付金	5,701	6,732
繰延税金資産	9,030	10,138
その他	7,143	8,852
貸倒引当金	△83	△64
投資その他の資産合計	113,812	109,152
固定資産合計	441,930	433,255
流動資産		
現金及び預金	17,955	19,338
受取手形及び売掛金	48,874	57,833
リース債権及びリース投資資産	9,825	11,159
たな卸資産	18,608	24,258
その他	4,122	4,958
貸倒引当金	△227	△204
流動資産合計	99,157	117,344
資産合計	541,087	550,599

(単位:百万円)

	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	29,942	43,440
繰延税金負債	608	690
ガスホルダー修繕引当金	1,653	1,751
保安対策引当金	18,211	17,105
器具保証引当金	3,932	3,296
退職給付に係る負債	8,534	6,530
その他	8,870	9,460
固定負債合計	121,753	132,275
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	23,576	14,799
支払手形及び買掛金	20,284	20,009
短期借入金	5,383	17,828
未払法人税等	7,067	4,970
その他	36,742	33,377
流動負債合計	93,054	90,984
負債合計	214,807	223,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	240,123	248,694
自己株式	△45	△63
株主資本合計	281,537	290,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,111	35,177
繰延ヘッジ損益	△21	599
為替換算調整勘定	3,199	2,186
退職給付に係る調整累計額	△548	△715
その他の包括利益累計額合計	44,742	37,248
純資産合計	326,279	327,339
負債純資産合計	541,087	550,599

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2017年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)	2018年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)
売上高	428,868	461,199
売上原価	271,686	315,324
売上総利益	157,182	145,874
供給販売費及び一般管理費	133,198	128,042
営業利益	23,984	17,831
営業外収益		
受取利息	215	10
受取配当金	1,749	1,828
受取賃貸料	701	681
雑収入	1,429	2,185
営業外収益合計	4,095	4,705
営業外費用		
支払利息	821	672
社債償還損	1,462	—
支払手数料	174	156
雑支出	413	223
営業外費用合計	2,871	1,051
経常利益	25,208	21,485
特別利益		
投資有価証券売却益	900	—
特別利益合計	900	—
特別損失		
減損損失	510	—
投資有価証券評価損	—	421
特別損失合計	510	421
税金等調整前当期純利益	25,597	21,064
法人税、住民税及び事業税	6,695	4,604
法人税等調整額	879	1,639
法人税等合計	7,574	6,244
当期純利益	18,022	14,820
親会社株主に帰属する当期純利益	18,022	14,820

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2017年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)	2018年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)
当期純利益	18,022	14,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,900	△6,951
繰延ヘッジ損益	426	617
為替換算調整勘定	△189	△675
退職給付に係る調整額	5,152	△167
持分法適用会社に対する持分相当額	520	△316
その他の包括利益合計	9,810	△7,493
包括利益	27,833	7,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,833	7,326
非支配株主に係る包括利益	—	—

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2017年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)	2018年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,597	21,064
減価償却費	35,973	36,075
減損損失	510	—
投資有価証券売却益	△900	—
投資有価証券評価損	—	421
引当金の増減額(△は減少)	901	△1,685
売上債権の増減額(△は増加)	△3,100	△8,959
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,292	△5,649
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,202	△271
法人税等の支払額	△4,545	△6,878
その他	5,105	△1,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,047	32,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△39,629	△34,610
固定資産の売却による収入	196	290
投資有価証券の取得による支出	△3,306	△3,210
投資有価証券の売却による収入	1,232	520
その他	△1,837	△3,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,345	△40,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△190	12,445
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	2,000	△2,000
長期借入れによる収入	10,060	18,045
長期借入金の返済による支出	△4,265	△13,671
社債の発行による収入	—	9,938
社債の償還による支出	△11,462	△10,000
自己株式の取得による支出	△3,021	△17
配当金の支払額	△5,334	△5,847
その他	△27	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,240	8,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82	△54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,379	1,383
現金及び現金同等物の期首残高	16,497	17,876
現金及び現金同等物の期末残高	17,876	19,260

会社概要（2019年3月末現在）

名称	東邦ガス株式会社
設立年月日	1922年6月26日
本社所在地	愛知県名古屋市中熱田区桜田町19番18号
代表者	取締役社長 富成 義郎
主な事業内容	・ガス事業 ・熱供給事業 ・電気供給事業 ・LNG・LPGなど高圧ガスの製造、輸送および販売 ・ガス機器・設備の販売およびガス配管工事

資本金	330億7,200万円
都市ガス供給区域	愛知・岐阜・三重の3県で54市20町1村
従業員数	2,759人（連結5,799人）
協力会社	・ENEDO（ガス機器販売、サービス店） 101社 ・ガス工事会社 167社

株式情報

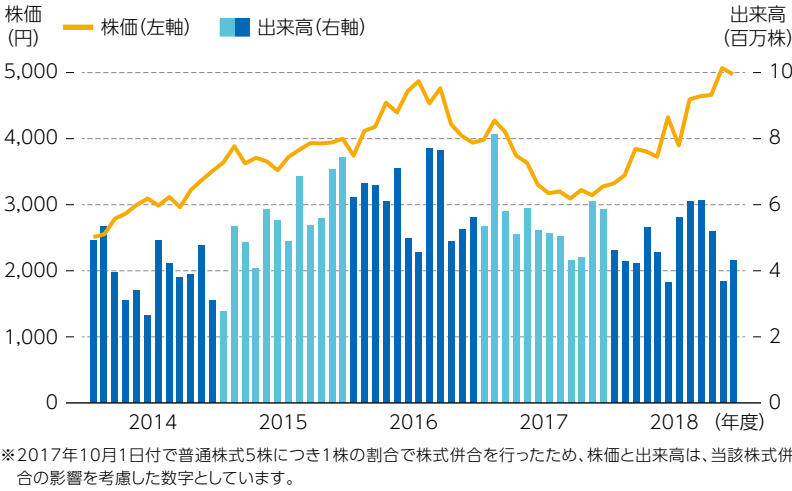
証券コード	9533
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
上場証券取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
株主名簿管理人および特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1
単元株式数	100株
発行可能株式数	160,000千株
発行済株式数	106,351千株（自己株式16千株を含む。）
株主数	21,853名

【大株主】

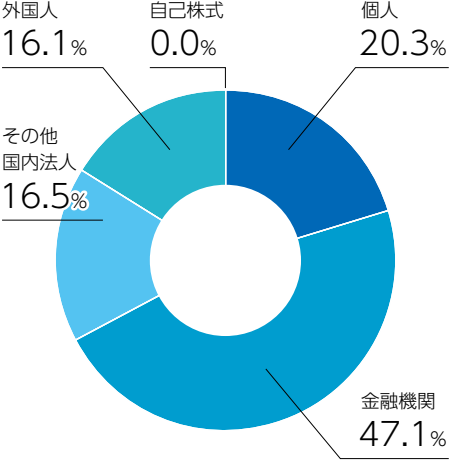
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	5,854	5.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,739	4.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,536	3.32
株式会社三井住友銀行	3,304	3.10
株式会社三菱UFJ銀行	2,872	2.70
第一生命保険株式会社	2,582	2.42
桜和投資会	2,438	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,943	1.82
明治安田生命保険相互会社	1,841	1.73
東邦ガス共栄持株会	1,514	1.42

注）持株比率は、自己株式（16千株）を控除して計算しております。

【株価と出来高の推移】



【株主構成】



主要導管網概要および天然ガス供給先



【主要な事業所】

名称	所在地
本社	名古屋市熱田区
技術研究所	愛知県東海市
名古屋支社	名古屋市千種区
三河支社	愛知県岡崎市
岐阜支社	岐阜県岐阜市
三重支社	三重県津市
知多LNG共同基地	愛知県知多市
知多緑浜工場	愛知県知多市
知多熱調センター	愛知県知多市
四日市工場	三重県四日市市
シンガポール事務所	80 Robinson Road #10-01A Singapore 068898

重要な子会社

- 東邦不動産(株)
 - 東邦液化ガス(株)
 - 水島ガス(株)
 - 東邦ガスエンジニアリング(株)
- 東邦ガスリビング(株)
 - 東邦ガス情報システム(株)
 - 東邦ガス・カスタマーサービス(株)
 - 東邦総合サービス(株)
- 東邦ガステクノ(株)
 - 東邦ガスセイフティライフ(株)
 - Toho Gas Australia Pty Ltd

注）上記の重要な子会社を含む連結子会社は22社

Webサイトのご案内



IR・企業情報
<https://www.tohogas.co.jp/corporate/>



CSR・環境への取り組み
<https://www.tohogas.co.jp/approach/eco/>

